

大月市行政評価(事務事業)

平成25年度事後評価シート

大 月 市

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.1	広報おおつきの発行					
指標名	市の広報活動の満足度						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が知りたい情報をわかりやすく簡潔に伝えられるよう努めます。 ・迅速に正確な内容を伝えられるよう、簡潔で分かりやすい表現を工夫し無駄を省きます。 ・現行の「月の予定表」をより詳細に、見やすくするよう努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての毎月の特集ページ掲載方法を見直し、自由裁量型の課別掲載方式にすることで、発信情報が具体化されるため、見やすさと重点的な業務案内に努める。 ・文字数を減らし、写真や図示に努める。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、固定ページを増強(テーマを決めての毎月の特集、カラーページを追加)し、見やすさと重点的な業務案内に努めた。 *特集…3～5ページ(カラー2ページ、2色1～3ページ)とした。 *カラー…毎月カラーを最低6ページとした。 ・大幅に文字数を減らし、写真や図示に努めた。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-			50
	実績	%	-	-			
	達成率	%	-	-			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	10,998	10,998			
決 算 額	千円	10,409	10,192			
従 事 職 員 数	人	3	3			

担当課評価

・継続して、取り組む必要がある。

改善案

・継続して取り組む。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.2	市ホームページの充実					
指標名	1日あたりのアクセス件数						
担当課	秘書広報課						
目標	・情報内容を充実させ、市民に迅速で正確な情報を分かりやすく公開します。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導する。 ・フェイスブックとの連動を強化し、掲載記事を増やす。 ・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導していたが、全庁的に取り組む必要があることから「説明会」を開催する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導した。 ・フェイスブックとの連動により、掲載記事が増えた。 ・平成24年度末に、各担当1名の参加により操作「説明会」を開催した結果、ホームページの修正意識が高くなった。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	580	610			700
	実績	件	707	796			
	達成率	%	122	130			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-			
決 算 額	千円	-	-			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	・継続して、取り組む必要がある。					
改善案	・各所属が広報誌のみならず、ホームページ更新の意識を向上させる必要があるため、説明会を実施する。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.3	市政情報の積極的な公開					
指 標 名	各種審議会の内容を公表する割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との信頼関係を構築し、開かれた市政を推進するため、行政情報の適切な公開により市民への説明責任を果たします。 ・自主放送組織と連携し、積極的に情報発信します。 ・行政情報の公開にあたっては、個人情報の適切な保護を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表した。 * 子ども・子育て会議の議事録(2月)、農業委員会だより(4月)、男女共同全般(随時) 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	30	47.5			100
	実 績	%	30	50			
	達成率	%	100	105			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-			
決 算 額	千円	-	-			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	・継続して、取り組む必要がある。					
改善案	・各所属の公表意識の向上に努める必要がある。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.4	市民と市長の対話集会の実施					
指標名	市民と市長の対話集会の実施						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声をより市政に反映させるため、市民と市長の直接対話機会を充実します。 ・各種団体等と、市長の対話の機会を増やします。 ・広く市民各層から市政全般にわたる諸問題についての意見・要望を求め、市政運営の指針をつくります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話集会」を実施する。 * 参加者を増やすため、開催回数を2会場以上とする。 ・市政モニターと市長の「直接対話」を実施する。 ・新たなテーマを検討し、市長との「直接対話」を実施する。 また、内容を新春対談として、広報1月号に掲載する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話集会」を5会場で実施した。 * 4月17日(初狩出張所)、19日(七保小学校)、20日(市民会館)、21日(猿橋中学校)、23日(鳥沢小学校)、計延べ565名 ・2月24日に、市政モニターが新病棟を見学した後、市長や院長との「直接対話」を計画したが、大雪の影響で中止となった。 ・新病棟の完成を目前に控え、中央病院を含めた市の将来の医療体制についてをテーマに、医師会、歯科医師会及び市民の代表と市長、院長が「直接対話」を実施した。 また、内容を新春対談として、広報1月号に掲載し、市民に周知した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	実施	実施			継続実施
	実績	-	実施	実施			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33	33			
決 算 額	千円	13	23			
従 事 職 員 数	人	3	3			

担当課評価

・継続して、取り組む必要がある。

改善案

・参加者を増やすための改善が必要である。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.5	パブリックコメントの実施					
指標名	パブリックコメント制度の活用						
担当課	企画財政課						
目標	・パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。						
取組内容	・各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。						
取組実績	大月市第2次環境基本計画(素案)の1案件のパブリックコメントを実施した。意見は寄せられなかった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施			該当する計画に対し100%実施
	実績	-	100	100			
	達成率	%	100	100			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0			
決算額	千円	0	0			
従事職員数	人	0	4			

担当課評価

引き続き該当する計画に対し、100%実施するよう各課へ周知していく。

改善案

引き続き該当する計画に対し、100%実施するよう各課へ周知していく。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.6	自治基本条例の制定					
指 標 名	自治基本条例の制定						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<p>・地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働まちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める条例を制定します。</p>						
取 組 内 容	<p>自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならない。 後期基本計画の市民委員の公募や各種計画の策定に対するパブリックコメント制度では、市民などからの問い合わせや応募は少なく、市政や施策などへの市民意識の高まりはまだ十分とは言えない状況です。 市民が市政への関心を持っていただくため、また、みずからが参加するという機運を高めるために、市の情報発信を行うとともに、市民の意見を聞き、自治基本条例が制定できるような環境づくりに努めます。</p>						
取 組 実 績	特になかった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		—	—			制定
	実 績		—	—			
	達成率	%	—	—			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	3	4			
担当課評価	自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の政務も取り入れなければならないので、市民が市政への関心を持ち、共同して策定するという意識が高まる中で検討したい。					
改善案	市民の関心を高める方法の検討。					
検討委員会評価	【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事務事業名	No.7	公募委員の採用					
指標名	各種基本計画策定にあたり公募委員を募集した会議の割合						
担当課	企画財政課						
目標	・総合計画など各種基本計画の企画・立案の段階から市民が参画できるように委員の公募を推進します。						
取組内容	・パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制の整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくく、また、各課の考えがあり難しいが、今後も周知をしていく。						
取組実績	9月に子ども子育て会議の委員2名を公募した。 大月市第2次環境基本計画(素案)策定を行ったが、新たに計画策定会議を立ち上げず、大月市環境審議会の委員に公募された委員が含まれていたことから、その委員が含まれる審議会を3回実施した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	83	90			100
	実績	%	100	100			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	4	4			
担当課評価	<p>・パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制の整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくく、また、各課の考えがあり難しいが、今後も周知しなければならないと考える。</p>					
改善案	<p>・今後も、各課に周知していくとともに、パブリックコメント策のひとつとして委員の公募を促す。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.8	市民参加の推進					
指 標 名	まちづくりに参加する機会についての満足度						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気楽に集まれるよう、まち宿り等の場の確保の必要性を検討します。 ・まちづくり活動に積極的に参加するようPR活動を行います。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌での、毎月の特集コーナーの包括テーマを「協働」として発信する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、広報誌の毎月の特集コーナーにおいて、市民との協働をPRした。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-			10
	実 績	%	-	-			
	達 成 率	%	-	-			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-			
決 算 額	千円	-	-			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	・継続して、取り組む必要がある。					
改善案	・特記事項なし					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.9	地域協働社会の構築					
指 標 名	ボランティア、NPO活動への参加意思の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等のコミュニティ活動を支援します。						
取 組 内 容	・必要に応じて、取り組む						
取 組 実 績	・本市が、平成25年度から取り組みはじめた「大月ウェルネスネットワーク事業」(ICT)について、広報誌による周知や記者クラブに対し、情報発信した。 ※この事業が具体化する中で、平成26年度に特集記事として、取り上げる予定である。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-			66.6
	実 績	%	-	-			
	達成率	%	-	-			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-			
決 算 額	千円	-	-			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・特記事項なし</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.10	コミュニティネットワークの構築					
指 標 名	市民活動情報ページの開設						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・優秀な人材や、地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等に関する情報を積極的に収集、発信することにより、各種活動への参加を促進するとともに、その輪が広がり活発な活動になるよう支援します。						
取 組 内 容	・積極的に取り組む						
取 組 実 績	・ワインアドバイザー、大月大豆倶楽部、大ツキタやけ市実行委員会について紹介し、活動意欲等を促進した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-			開設
	実 績		-	-			
	達成率	%	-	-			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-			
決 算 額	千円	-	-			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・特記事項なし</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.11	国土利用計画(大月市計画)の見直し					
指標名	国土利用計画(大月市計画)の見直し						
担当課	企画財政課						
目標	・国土利用計画(大月市計画)を見直します。						
取組内容	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」を策定したので計画の推進を図る。						
取組実績	平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とした「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進した。 また、「広報おおつき」及びホームページで市民に周知をおこなった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		見直し	計画推進			見直し
	実績		見直し	計画推進			
達成率	%	100	100				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	238	0			
決 算 額	千円	130	0			
従 事 職 員 数	人	3	4			
担当課評価	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進した。					
改善案	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進する。					
検討委員会評価	【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.12	計画的な地籍調査の推進					
指標名	地籍調査済面積						
担当課	地域整備課						
目標	・所有者の大切な財産である土地の地目・面積・境界等を確認するための地籍調査を推進します。						
取組内容	現年度調査地区と過年度までの未認証調査地区の処理を含めた効率的な業務の消化。 市街地調査地区(H25～26の大月・御太刀・駒橋)終了後の事業計画策定、及び地籍調査終了後における課税見直しに向けた関係課との協議。						
取組実績	御太刀駒橋地区の1年目工程:地権者説明会(3回)一筆地調査(延べ約60日) 大月地区の2年目工程:成果閲覧(20日間) 補助対象事業費(確定) 31,730,000円 内訳 国庫負担額15,865,000円(1/2) 県負担金7,932,500円(1/4) 市負担金7,932,500円(1/4)						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km ²	16.36	16.65			18.97
	実績	km ²	16.02	16.36			
	達成率	%	97.9	98.3			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	40,706	36,213			
決 算 額	千円	37,441	33,732			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>調査地区が市街地中心部へ移行し、土地の権利関係の複雑化や、公図と現地が必ずしも一致しない地図混乱等に対する対応が難しくなっている。 また、対象地権者数が多いため、不立会・未立会等の箇所が多く業務進行の妨げとなっている。 上記事由により、現年度調査地区への負担が大きいため、過年度未認証地区の認証遅延解消及び、課税見直しに対する関係各課との協議に遅れが生じている。</p>					
改善案	<p>未認証調査地区の早期における登記完了、及び平成25年度調査地区の調査熟度を上げることに全力を傾け、計画区域調査終了後に予定されている課税開始に向けた登記の早期完了を目指す。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.13	公共下水道整備の推進					
指 標 名	整備面積						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・御太刀一丁目地内(短大裏～交番手前)の管路を整備する。 ・整備区域内の取付管(公共マス)未設置箇所に住宅建設や新規接続申請が出た際に、取付管(公共マス)を設置する。 						
取 組 実 績	市道山手線の短大付近～大月駅前交番付近を整備した。取付管(公共マス)を設置した。(5箇所)						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	175.47	176.09			263.5
	実 績	ha	175.47	176.24			
	達 成 率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,957	55,468			
決 算 額	千円	51,969	43,282			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>・社会資本整備総合計画の5箇年計画(H22～H26)の4年目に当り、当該計画の目標数値である下水道普及率18%に向けて、当年度の整備により普及率が16.5%→17.1%となり、予定通り整備が進んでいる。</p>					
改善案	<p>・次回整備計画からは、近年、交付率が低下傾向にある社会資本整備総合交付金に代えて、近年の交付率がほぼ100%である、地域再生基盤強化交付金の中の汚水処理施設整備交付金制度を活用し整備を進める。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.14	公共下水道整備の推進					
指 標 名	公共下水道接続率						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。 ・排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらうよう周知を強化する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道に接続した件数 53件 ・排水設備設置補助金交付件数 1件 ・未接続世帯への接続依頼や通知・広報等による周知 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	68	68			供用可能家屋の70%
	実 績	%	65.8	68			
	達成率	%	96.8	100			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	16,410	16,448			
決算額	千円	15,629	15,184			
従事職員数	人	3	3			
担当課評価	<p>・目標である水洗化率68%は達成出来たが、高齢者世帯や家屋状況による排水設備工事の困難箇所の下水道への接続の促進が課題である。</p> <p>・通知や広報等で周知しているが、下水道に対する理解が低いことと、高齢者世帯で将来の居住者がいないことへの不安により設備投資を拒否する傾向が見受けられる。</p>					
改善案	<p>・下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。</p> <p>・排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらうよう周知を強化する。</p> <p>・水道使用量によっては、下水道使用料が浄化槽管理費よりも安価となるケースもあり、該当世帯への接続促進を強化する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.15	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	補助金による設置基数						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域外の世帯に対して、合併浄化槽設置事業補助金制度を通知や広報等により広く周知する。 ・環境に対する理解を深めてもらい協力を仰ぐため、資料等を広報やホームページ等に掲載する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 42件 ・浄化槽設置奨励補助金交付件数 6件 ・合併浄化槽設置促進のため、ホームページや広報等による周知 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基	780	780			1000
	実 績	基	739	781			
	達 成 率	%	94.7	100.1			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	18,311	18,214			
決算額	千円	12,312	15,748			
従事職員数	人	2	2			
担当課評価	<p>・今年度は、平成26年4月1日からの消費税増税に伴い、公共下水道整備区域外における住宅建設件数及び既設単独処理浄化槽からの切替工事件数が増加した。 しかし、補助金の財源である循環型社会形成推進交付金が要望額の9割しか配分されず、10月末の時点で補助枠がなくなり補助希望者全員に補助金を交付出来なかった。</p>					
改善案	<p>・循環型社会形成推進交付金が平成26年度で事業完了となるので、平成27年度から要望額につき易い汚水処理交付金への切替をするべく、計画等の作成を進める。 ・環境に対する理解を深めてもらい協力を仰ぐため、資料等をホームページや広報等に掲載する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.16	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	し尿処理の状況についての満足度						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽への切替・更新を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度活用の周知を強化する。 ・生活排水処理計画を費用対効果等で照らし合わせ、見直し準備を進める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への切替を促進するため、ホームページや広報等で周知。 ・合併浄化槽設置事業補助金制度を活用してもらうため、ホームページや広報等で周知。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	34.6	38.5			50
	実 績	%	24.3	26.1			
	達成率	%	70.2	67.8			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214			
決 算 額	千円	12,312	15,748			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>・今年度は、平成26年4月1日からの消費税増税に伴い、公共下水道整備区域外における住宅建設件数及び既設単独処理浄化槽からの切替工事件数が前年度と比べ増加した。</p>					
改善案	<p>・合併浄化槽への切替・更新を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度活用の周知を強化する。 ・平成27年度から汚水処理交付金へ切替に合わせ、浄化槽の補助制度についての見直し及び単独浄化槽撤去費の補助制度の検討を行う。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.17	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	桂川流域環境保全活動の実施回数						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	継続して活動の支援を行っていきます。						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川・相模川流域協議会および桂川・東部地域協議会の活動に参加するとともに、桂川流域で清掃活動を継続的に行っている団体に対して、ゴミ袋などの支給や処理の困難な収集物の処分について、収集処理などの支援を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	6	6			10
	実 績	回	5	4			
	達成率	%	83.3	66.6			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	27	27			
決 算 額	千円	27	27			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・桂川流域環境保全活動については、市自らが主体となって清掃活動を行うのではなく、様々な団体が行う清掃美化活動などに対して、ごみ袋などの支給や大量ごみの収集・運搬・処理を受持つ等の後方支援を行うことで、清掃活動を行う団体の恒常的かつ継続的な活動に繋がる。</p>					
改善案	<p>・今後も継続して活動の支援を行っていく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.18	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	森づくり体験教室						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	平成24年度中に平成25年度地域の活性化につながる事業を総務省に申請を行ったが事業不採択となった。 再度新規事業を見つけ事業を行う予定である。						
取 組 実 績	<p>悲しみの森、癒しの森トレッキングについては地元との調整がつかなかったため、平成25年度の開催は見送った。 平成26年度に向けて国庫補助事業の申請と地元との協議を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	1	1			12
	実 績	回/年	1	0			
	達 成 率	%	100	0			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	250	0			
決算額	千円	250	0			
従事職員数	人	8	1			
担当課評価	<p>時間をかけて地元との打ち合わせを行い、山村地域の活性化と森林保全を目的とした事業の企画を作成した結果、平成25年度総務省『過疎集落等自立再生対策事業』に採択され、平成26年度に実施予定である。</p>					
改善案	<p>地域が実施主体となって継続して事業を行えるようなモデルケースとしてのマニュアル作りを行い、また、経費を全て事業内でまかなえる様な体制づくりを行っていく。 なお、補助金がなくても事業が継続できるような仕組みを地元と協議しながら作っていきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.19	登山客の誘致					
指 標 名	登山客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市公共サイン計画による案内板の整備を進めます。 ・登山道やハイキングコース、遊歩道の整備を図ります。 ・首都圏からの登山客の増加を図るためPR活動に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。 ・首都圏からの誘客を目的としたPR及びイベント等を実施し誘客拡大に努める。 ・企業支援型地域雇用創出事業により、登山道等点検整備及び情報提供業務を実施し、登山者への情報提供を行い誘客拡大に努める。 ・イベントの有料化と山岳ボランティアガイドの活用に努め、安全で楽しむ登山の普及を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業により、登山道等点検整備及び情報提供業務を実施し、登山者への情報提供を行い誘客拡大に努めた。 ・大月市のホームページに登山者カウンター実績値を記載し、情報開示した。 ・8駅トレッキング事業にて岩殿山トレッキングイベントを開催し、山岳ガイドを活用し、誘客に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	140,000	141,000			15%増 (144,900人)
	実 績	人	140,000	140,000			
	達 成 率	%	100	99			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,831	1,399			
決 算 額	千円	3,651	1,145			
従 事 職 員 数	人	5	6			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・登山ブームでもあり、概ね計画どおりに登山者数が増加している。 ・登山雑誌等にも取り上げて頂き、年々、知名度が高くなってきている。 ・登山イベントを有料化し、登山者の地元消費へ繋がるよう工夫している。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、市で紹介している登山ルートが多すぎるので精査し、少数のルートを重点的に整備して登山者の安全確保に努めたい。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.20	地域間交流の推進					
指標名	農業体験教室						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取組内容	<p>数年後に退職を控えた者や退職者や普段家庭にいる者などで農業に興味を持つ者やこれまで農業に従事した経験がない者、或いは農業に従事した経験が浅い者を対象として、経験豊かな指導者のもと野菜の栽培方法を初歩から学ぶとともに、安全な野菜づくりを通して食の大切さを実感してもらい、農に携わる者の増加、新規就農者などの担い手の育成・確保につなげることを目的とし、ひいては農地の適正な活用と耕作放棄地の解消を目指していく。</p> <p>野菜づくり体験教室(24年度を持って終了)</p> <p>ふれあい農園者の方々を対象に野菜の栽培方法、安全な野菜づくりを学んでいただくため、経験豊富な指導者の基、講習会を年間を通して取り組み行う計画でしたが農園者へのアンケート調査を行ったところ要望が少なかったため計画を取りやめた。再度新たな事業の取り組みを考えたい。</p>						
取組実績	<p>平成24年度補正予算『ICT超高齢化社会づくり推進事業』が採択され大月ウエルネスネットワーク協議会を設立し、大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営を行った。</p> <p>里山農業体験5回</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	12	1			14
	実績	回/年	12	5			
	達成率	%	100	500			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	50	0			
決 算 額	千円	50	0			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>まちの将来像として「豊かな自然の恵みを生かし健康で住み続けることのできる活力のあるまち」を掲げました。</p> <p>今回取り組んだ事業では、これまで大月市では無かった「ICT」と「元気な高齢者」によって、「新たな経済活動」を創出したいと考えていました。</p> <p>言い換えれば元気な高齢者が新たな産業に従事することが出来れば、必ずまた元気サイクルが機能し、医療費助成に歯止めがかかるものと確信し、ネームバリューの無い街の持つ小技を集めた高齢者施策として効果の高いものであり、同様の地方都市にも展開が可能と考えます。</p>					
改善案	<p>実証により高齢者がICTを利活用して楽しみや利便性などを享受することは十分可能であることが分かったが、一方で、インターネットに存在するリスクに対して無防備なまま利活用を進めることは危険も伴う。</p> <p>さまざまなリスクに対応可能な知識を得るための教育機会を提供することも重要だが、多大な時間がかかることも想定できるため、一定程度安全性が保証された高齢者向けインターネット利活用環境の提供を検討するべきかもしれない。</p> <p>しかしながら、コンピュータウイルスなどの外部要因による被害だけでなく、何気ない行動の結果、自らが加害者になってしまうケースもあり、また、忘れられる権利などに新しい概念に対する知識も必要となることを踏まえると、高齢者に適したカリキュラムの構成を含めてリスクへの対応教育の提供を検討する必要があるといえる。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.21	地域間交流の推進					
指標名	市民団体等と連携したイベントの開催回数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取組内容	現在、新規農業体験事業の申請を行っている最中である。採択が決定され次第取り組みを行いたい。(農業体験教室にて実施したい。)						
取組実績	平成24年度補正予算『ICT超高齢化社会づくり推進事業』が採択され大月ウエルネスネットワーク協議会を設立し、大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営を行った。里山農業体験5回、炭焼き体験1回、釣り体験1回、星空観察会1回、トレッキング体験1回、早稲田大学学生研修1回の合計10回のイベントを開催しました。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	3	1			2回/年
	実績	回/年	0	10			
	達成率	%	0	1,000			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	6,398			
従 事 職 員 数	人	0	2			
担当課評価	<p>まちの将来像として「豊かな自然の恵みを生かし健康で住み続けることのできる活力のあるまち」を掲げました。</p> <p>今回取り組んだ事業では、これまで大月市では無かった「ICT」と「元気な高齢者」によって、「新たな経済活動」を創出したいと考えていました。</p> <p>言い換えれば元気な高齢者が新たな産業に従事することが出来れば、必ずまた元気サイクルが機能し、医療費助成に歯止めがかかるものと確信し、ネームバリューの無い街の持つ小技を集めた高齢者施策として効果の高いものであり、同様の地方都市にも展開が可能と考えます。</p>					
改善案	<p>実証により高齢者がICTを活用して楽しみや利便性などを享受することは十分可能であることが分かったが、一方で、インターネットに存在するリスクに対して無防備なまま利活用を進めることは危険も伴う。</p> <p>さまざまなリスクに対応可能な知識を得るための教育機会を提供することも重要だが、多大な時間がかかることも想定できるため、一定程度安全性が保証された高齢者向けインターネット利活用環境の提供を検討するべきかもしれない。</p> <p>しかしながら、コンピュータウイルスなどの外部要因による被害だけでなく、何気ない行動の結果、自らが加害者になってしまうケースもあり、また、忘れられる権利などに新しい概念に対する知識も必要となることを踏まえると、高齢者に適したカリキュラムの構成を含めてリスクへの対応教育の提供を検討する必要があるといえる。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.22	収集体制の整備					
指 標 名	ごみ収集に対する苦情件数						
担 当 課	市民課						
目 標	<p>・ごみ収集による市民からの苦情は、市民のごみ収集に対する理解不足によるものから収集業者の収集忘れ、地域のごみステーションの管理に関する事など様々な内容が市民から寄せられます。ごみ収集に対して適正な収集が行われるように、ごみの分別とごみステーション利用の際のルールの周知、あるいは大月都留広域事務組合と連携して収集業者への指導を行い、適正なごみ収集に努めます。</p>						
取 組 内 容	<p>・ごみカレンダーを市内全世帯に配布し、ごみの分別とルールを周知します。 ・市広報やホームページを活用し、ごみステーションを利用する際のルールの周知徹底を図ります。 ・収集業者の収集忘れ等があった場合には、大月都留広域事務組合と連携して指導を行い、ごみ収集に対して適正な収集に努めます。</p>						
取 組 実 績	<p>・ごみ収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、市民からの収集に関する問合せは、大月都留広域事務組合と連携して対応した。</p> <p>ごみ収集に対する苦情件数(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の理解不足等によるもの 4件 ・収集業者の収集忘れ等によるもの 2件 ・ごみSTの管理等に関するもの 4件 ・その他 2件 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	—	26			12
	実 績	件/年	—	12			
	達成率	%	—	216.6			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—			
決 算 額	千円	—	—			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、今後も収集業者が適切な収集が行われるよう大月都留広域事務組合と引き続き連携して指導にあたる。 また、年末年始や大型連休時における可燃ごみ収集の対応について、同組合との協議により、これまでの例を検証して見直し、連続した収集休業日の改善を行った。</p>					
改善案	<p>・適切にごみ収集が行われるよう苦情件数の内訳を示し、苦情の原因が収集業者によるものなのか、市民の理解不足等によるものなのか、地域のごみステーションの管理等によるものなのかを取りまとめた上で、これを検証し更なる改善に取り組む。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.23	ごみ減量意識の高揚					
指 標 名	ごみ処理量						
担 当 課	市民課						
目 標	<p>・より効率的なごみ処理を目指し、4Rを周知し啓発に努め、ごみの減量化を図ります。</p> <p>リデュース ごみとなる物を減らす リユース 何度でも使う リサイクル 資源として再生する リフューズ いらぬものは断る</p>						
取 組 内 容	<p>・引き続き、市広報・ホームページやキャンペーンにより4Rの周知と啓発に努めます。</p> <p>また、併せて市職員に、デスクネッツを活用して各家庭での4Rへの取組みへの実践を呼びかけます。</p>						
取 組 実 績	<p>・市広報・ホームページによる4Rの周知やキャンペーン活動による啓発により、ごみの減量化に努めた。また、平成26年度からの10カ年計画として策定した「大月市第2次環境基本計画」の中でも基本目標の一つに掲げている。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	8,393	8,403			6%減
	実 績	t	8,403	8,145			
	達成率	%	99.8	103.1			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	175	182			
決 算 額	千円	91	106			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・ごみのないきれいなまちづくりを目指して市民と行政が協調し、ごみ問題に積極的に取り組むことを目的に設置された「大月市ごみ減量化推進協議会」の活動の中で、大月市のごみ処理の現状やごみ減量化に対する取り組み事例について、研修を行うなど理解を深めた。</p>					
改善案	<p>・「大月市ごみ減量化推進協議会」で市民目線の議論を深めながら、ごみ減量意識の高揚のために引き続き、市広報やホームページで4Rの周知と啓発に努めると共に、多くの市民に各家庭で実践され裾野が広がるよう公民館事業の重要な活動の一つとして位置づけてもらうなど、意識の高揚に努める。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.24	分別収集および再資源化の推進					
指 標 名	再資源化物収集量						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・回収可能なリサイクル対象品目の拡充を図ります。 ・ごみの分別収集の徹底を図るとともに、再資源化物の収集向上を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集向上については、市民が理解しやすい冊子を作成し、市広報やホームページによる周知と啓発に努める。 また、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識を持ち、各家庭で実践するよう取り組むことを求める。 回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で都留市と協議していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月都留広域事務組合が発行し配布している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を簡潔に見やすく改良した 「リサイクルの基本」を市内全世帯に引き続き配布する他、市広報やホームページにより分別と再資源化を周知して、ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集の向上に取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	961	961			1387
	実 績	t	907	886			
	達 成 率	%	94.3	92.1			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	81	81			
決 算 額	千円	81	81			
従 事 職 員 数	人	1	1			

担
当
課
評
価

・ごみの分別収集の徹底と啓発は、各家庭に充分浸透しているとはまだ言い難いが、これまでの取り組みにより少なからず向上はしている。
 今後も、回収可能なりサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」の中で、引き続き都留市と協議していく。

改
善
案

・「大月市ごみ減量化推進協議会」から意見をいただきながら、引き続きごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集量向上に努めると共に、市広報やホームページによる周知と啓発に努める。
 また、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識と自覚を持ち、各家庭で実践していくことが重要である。
 さらに回収可能なりサイクル対象品目の拡充については、都留市と協議し「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で引き続き議論していく。

検
討
委
員
会
評
価

【評価】 現状のまま継続
 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.25	地球環境問題への対応					
指 標 名	温室効果ガスの削減						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題に関する啓発活動を推進します。 ・「チャレンジ25キャンペーン」の推進を図り、環境負荷軽減に努めます。 ・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行います。 ・公共交通機関の利用を促進し、マイカー利用の抑制に努めます。 ・アイドリングストップ運動を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動を継承し継続するとともに、各種取組みに対する市民への啓発と周知を引き続き行っていきます。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会を実現し山梨県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくため、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)の下、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とした「環境パートナーシップやまなし」の取組みに参加すると共に、住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t-co2/年	9,831	10,945			9,508
	実 績	t-co2/年	11,192	12,315			
	達成率	%	87.8	88.9			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,005	2,005			
決 算 額	千円	2,005	2,855			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機に「持続可能な社会の実現」に向けた市民意識は一端は高まりをみせたものの、その後は徐々に薄らいできている。しかし、再生可能エネルギー(特に太陽光発電)については、国による買い取り制度も影響してか、引き続き、補助制度へのニーズは高い。</p>					
改善案	<p>・次世代以降に負の遺産を残さないよう現代に生きる世代が、自分の子どもたちや、孫、ひ孫がやがて大人になる時代を想像し、次の世代のために、多少の不便も幸せに感じることができるような地球環境問題に対する市民意識の啓発に、引き続き国をはじめ官民が一体となり、取り組んでいく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.26	市民団体等の育成					
指 標 名	アダプト・プログラム参加団体						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等の環境保全活動を支援し、協働体制を目指します。 ・市民団体やアダプト・プログラム等の連携を図り、環境保全活動を推進します。 ・各地区等での環境活動を推進するリーダーの養成に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを検証しながら、市民との対話を大切にして信頼関係を築きながら支援を行います。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者が変更になる団体について、新たな代表者に対しアダプト・プログラム事業の趣旨について、再度説明を行うことで活動に対する理解を深めてもらい活動内容の充実に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	30	30			24
	実 績	団体	28	28			
	達 成 率	%	93.3	93.3			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	484	376			
決 算 額	千円	412	238			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・参加団体の代表者が変わる際に、アダプト・プログラム事業の趣旨について説明を行い、あらためて理解を深めた上で再度合意書を取り交わすよう努めたことで、参加団体の意識が高まっている。</p>					
改善案	<p>・活動参加の相談の際に、事業本来の趣旨を丁寧に説明し十分な理解を得てから合意書を取り交わすことが重要であり、既存の活動団体についてはそれぞれの活動の際などに引き続き、随時周知していく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.27	不法投棄対策の充実					
指 標 名	不法投棄処理量						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が連携し、廃棄物等の不法投棄をなくす運動を展開します。 ・広報による地域住民の監視の呼びかけを継続します。 ・公募・推薦等により、不法投棄監視員の拡大を図ります。 ・県や近隣市町村と連携し、不法投棄の監視パトロールを強化します。 ・事業者などを対象に、廃棄物処置に関する法律の周知を図ります。 ・市内事業所と「情報提供に関する覚書」を結び、防止対策を進めます。 ・不法投棄防止用看板・防護ネットの設置を進めます。 ・既存の廃棄物については速やかな撤去に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを今後も継続して、不法投棄の撲滅に努めます。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視パトロールで発見した大規模な投棄物について、地域と連携して撤去に努めると共に、必要な箇所へ警告看板や啓発看板を設置し、新たな不法投棄行為の防止に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	13	13			15
	実 績	t	6	4			
	達成率	%	216.6	325			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	12,385	9,032			
決 算 額	千円	11,689	8,261			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>・平成14年度から実施している不法投棄監視パトロールは一定の成果をあげており、不法投棄物の量は年々減少している。 しかしながら、その一方で市外から持ち込まれるものばかりではなく、大月都留広域事務組合の指定ごみ袋に入れられた不法投棄物が、限られた地域ではあるが後を絶たない現状があり、これまでの啓発活動の限界を感じている。</p>					
改善案	<p>・パトロール員が私有地のごみも片づけてくれるものと思い込んでいる市民が相変わらず少なくないことから、自分の所有地は「自分自身で不法投棄から守っていく。」という意識の普及に努める必要がある。 また、不法投棄を発見した際には土地の所有者や管理者だけでなく、地域にも携わってもらうことで、地域全体で不法投棄行為を監視し、未然に防止していく意識が生まれるよう取り組んでいきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事 務 事 業 名	No.28	大月市に訪れる人が増えている					
指 標 名	入込み客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋周辺の整備を推進します。 ・岩殿山周辺の整備を推進します。 ・真木お伊勢山周辺の整備を推進します。 ・笹子地区・矢立のスキの整備を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努める。 ・秀麗富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努める。 ・メディアへの積極的な撮影協力を行い、大月市を放映してもらい誘客拡大に努める。 ・誘客に影響が大きい、岩殿山やお伊勢山の桜の開花状況が悪かったことから、その際の対応を検討。 ・各所の整備については、地元主体で行うよう検討していきたい。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努めた。 ・秀麗富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努めた。 ・メディアへの積極的な撮影協力を行い、大月市を放映してもらい誘客拡大に努めた。 ・山梨県緊急雇用創出事業の企業支援型地域雇用創造事業を採択し、2名を雇用して登山道の崩落箇所や危険箇所の把握に努め、早めに修繕対応を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	260,000	275,000			15%増 (284000人)
	実 績	人	270,000	275,000			
	達 成 率	%	103.8	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,430	3,396			
決 算 額	千円	4,767	3,057			
従 事 職 員 数	人	5	6			
担当課評価	絶えず現地の見回りや地元関係者と協議を行い整備を実施して、訪れる方々に対して良い環境でおもてなしすることができた。					
改善案	整備箇所数が多いことから、地元と協議を行い、地元と共に整備、環境の保持に努めることが可能か検討したい。					
検討委員会評価	【評価】 拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事 務 事 業 名	No.29	観光まちづくりの推進体制づくり					
指 標 名	観光ボランティアガイド登録者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ガイドの養成を推進します。 ・観光協会の組織強化や各地区の市民組織設立を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市観光ボランティアガイドの10名に対し、研修会を重ねスキルの向上に努める。 ・JR8駅トレッキングガイドの24名(大月市11名うち大月市観光ボランティアガイド3名兼務)に対し、研修会を重ねスキルの向上に努める。 ・おもてなし推進協議会を通じ、更なる「おもてなし」の推進を図る。 ・各ボランティアガイドの人員増を図り組織の充実に努める。 ・外国人対応のボランティアガイドを追加のこと。 						
取 組 実 績	<p>○富士市観光ボランティアガイドの会への視察研修を10月4日に実施してボランティアガイドの研鑽に努めた。</p> <p>○10名のボランティアの方々に市長より認定書の交付を行い、総勢20名のボランティア構成となった。</p> <p>○富士山の世界文化遺産登録決定に伴い、大月駅前にも外国人の来訪者が増えたことから外国語を話せるボランティアの配置も行い、「おもてなし」に努めた。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	20	20			20
	実 績	人	10	20			
	達 成 率	%	50	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,297	4,274			
決 算 額	千円	5,040	3,962			
従 事 職 員 数	人	5	6			
担当課評価	<p>○富士山の文化遺産登録決定を機にJR大月駅で乗降する方々が増え、特に外国人の方々が多く見受けられたことから、外国語に堪能なボランティアを配置し「おもてなし」の気持ちを持って対応することが出来たことは評価できる。</p>					
改善案	<p>○各分野に精通するボランティアの育成に努めたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-5	地域の伝統・文化の継承を積極的に行う					
事 務 事 業 名	No.30	郷土資料館の充実					
指 標 名	来館者数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 ・市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 ・歴史散策マップ及び案内板の充実を図ります。 ・猿橋の近隣に立地しており、観光目的の来館者が多いため、猿橋の歴史や構造を紹介する展示の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制の整備のため、旧宮谷小学校を収蔵庫として整備する。 ・小中学生や一般市民を対象とした出前講座の充実を図る。 ・郷土資料館企画展示室を改装し、郷土資料の教育活用とふるさと教育の充実を図る。あわせて猿橋について紹介するコーナーも設置する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・下和田収蔵庫から旧宮谷小学校への資料運び込み終了。 ・1階展示室の改装工事の完了。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	2,800	2,900			3,000
	実 績	人	2,875	2,107			
	達 成 率	%	102.6	72.6			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	7,754	7,055			
決算額	千円	6,727	11,541			
従事職員数	人	3	3			
担当課評価	<p>旧宮谷小学校の用途変更手続き業務の発生により、作業が遅滞し、展示室改装に影響があった。 このため、利用希望団体への対応が行えず、来館者数の減少を招いてしまったものと思われる。</p>					
改善案	<p>大月東小学校収蔵室内の資料運び出しと、旧宮谷小学校の収蔵資料整理の実施と、館内新規展示を早急に完成させる。 ・来館者数の増を図るため、展示やイベントの工夫と広報が必要である。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-6	落ち着いたきを感じる景観保全・整備を進める					
事 務 事 業 名	No.31	「景観法」に基づく「景観計画」の推進					
指 標 名	大月市景観計画の策定						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年3月に策定した「景観ガイドプラン」を検証し、市民参加の「景観計画検討委員会(仮称)」を組織した上で、市民と行政が協働で景観づくりの推進を図ります。 ・土地利用や建築に対する制限を設け、秩序ある景観形成を図ります。 ・良好な景観形成(まちづくり)に積極的に取り組み、安全で住みよいまちを目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・重点景観形成地区候補地に重点景観形成推進会議を設置し、地区代表者や利害関係者と協議を行っていききたい。 ・景観審議会を設置し、重要事項等の審査を行っていききたい。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画にて、重点景観形成地区候補地を3地区(大月駅周辺地区、猿橋周辺地区、鳥沢宿地区)に設定し、平成25年11月に第1回合同説明会を開催し、第2回を重点景観形成候補地ごとに開催し、区域(案)の提示を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		策定	景観計画の推進			策定
	実 績		策定	景観計画の推進			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,592	0			
決 算 額	千円	1312	0			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	重点景観形成地区候補地3地区に重点景観形成推進会議を設置した。 地区代表者及び利害関係者と重点区域(案)の協議、調整を行っている。					
改善案	特になし					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.32	大月駅周辺の賑わいづくりの推進					
指 標 名	大月の玄関口の賑わいづくりのためのイベント開催回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	・駅前や商店街を中心とした賑わいづくり事業を推進します。						
取 組 内 容	<p>社会実験で行った事業の中で、「駅前夕市」については、住民主体で毎月第3土曜日に継続実施を行い、駅前への集客を図り経済効果を求める「大ツキ軽トラ市」は、住民自ら賑わい創出(地域活性化)のため、平成25年10月19日に、第3回目を開催予定。</p> <p>また、昨年度より実施した駅前のイルミネーションについても賑わいづくりに欠かせないことから継続、拡大して実施したい。</p>						
取 組 実 績	<p>「駅前夕市」については、住民主体で毎月第3土曜日に実施した。</p> <p>駅前への集客を図り経済効果を期待する「大ツキ軽トラ市」は、住民自ら賑わい創出(地域活性化)のため、平成25年10月19日に、第3回目を開催し、来客者は12,000人を数えて盛大に実施された。</p> <p>また、昨年度より実施した駅前のイルミネーションについても賑わいづくりに欠かせないことから継続、拡大して実施した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	—	3			5
	実 績	回	—	3			
	達 成 率	%	—	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	0			
決 算 額	千円	0	300			
従 事 職 員 数	人	3	2			
担当課評価	<p>「駅前夕市」については、住民主体で毎月第3土曜日に実施しているが、来客者数も少なくマンネリ化してきているように思われることから検討を要する。</p> <p>駅前への集客を図り経済効果を目的とする「大ツキ軽トラ市」は、来客者は12,000人を数えて盛大に実施されてはいるが、この市のみで終わるのではなく、商店街への活性化へ繋げて欲しい。</p> <p>また、駅前のイルミネーションについては大月の玄関口の賑わいづくりに欠かせないことから継続して欲しい。</p>					
改善案	<p>駅前のイルミネーションの開催については必要性が高いと思われるが、予算面については市民や市職員の寄附に頼っており、今後、検討を要する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.33	大月バイパス第2工区の推進					
指 標 名	第二工区の推進						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月バイパス第2工区用地交渉への協力を行う。 ・大月バイパス第2工区の早期完成に向けて、国土交通省甲府河川事務所等への要望活動を実施する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年1月に事業認定の縦覧を地域整備課にて行い、2月には土地収用法第26条の2項の規定による長期縦覧を行っている。 ・桂川仮栈橋及び作業構台の工事着手に向けた地元説明会の実施。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		用地交渉中	着工			完成
	実 績		用地交渉中	着工・用地交渉中			
	達成率	%	90	95			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	48	42			
決 算 額	千円	39	36			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>・引き続き大月バイパスの早期完成に向けて用地交渉等を行い、なお地元要望事項の解決にむけ国土交通省への協力を行っていく。</p>					
改善案	<p>特になし</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.34	生涯学習推進計画の推進					
指標名	地域における生涯学習活動の満足度						
担当課	社会教育課						
目標	・学習拠点として、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館および郷土資料館等の生涯学習施設の充実を図ります。						
取組内容	<p>社会教育担当：公民館事業に、ふるさと教育、地域間の連携を意図した事業を多く取り込むよう、運営審議会等の機会を利用して啓発する。</p> <p>全般：通常業務の中でもニーズの把握とともにメニューの研究に努める。</p> <p>図書館：AVコーナーの再生機器故障に伴い、利用頻度や経費を検討し、今後の方向性を定める。</p> <p>施設の充実については引続き耐震性、老朽化、適正配置などの課題を検討する。</p>						
取組実績	<p>公民館・分館活動においては、大きな転換は認められなかったが、館相互の連携を意識していた。</p> <p>図書館：民間ボランティアと連携し、地域の民話を調査し冊子にし各小学校へ配布した。</p> <p>資料館：「大月市いまとむかし」の写真展を常設している。</p> <p>中央公民館：地域の歴史を見直すための講座を開催した。</p> <p>など、ふるさと教育を意識した事業を展開した。</p> <p>施設の充実においては根本的な修繕は行えなかった。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	10.0	—			10.0
	実績	%	—	—			
	達成率	%	—	—			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	96,394	93,492			
決 算 額	千円	86,783	92,097			
従 事 職 員 数	人	7	8			
担当課評価	<p>公民館活動においてはなかなか事業を変えることが困難である。 ニーズが多様化・細分化している中で、大勢の欲求を満たすことは難しい。 施設の充実については、引き続き予算要求や改修計画について検討して行きたい。 施設の充実として、中央公民館のエレベーターの修繕のめどがついた。</p>					
改善案	<p>指標が、「満足度」は地区館においての活動は主事から聞き取りができるが他の施設についてはアンケートが必要である。 施設の不具合箇所を確認し計画的に予算を確保したい。 ・指標が「地域における生涯学習活動の満足度」であり、広範囲となるため、ハード事業を除き、まず公民館等のソフト事業について満足度の測定方法を定めるなど、評価の見直しが必要である。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.35	短期大学における市民公開講座の充実					
指 標 名	大月短大の公開講座に参加している市民 (H26.4.1現在の18歳以上人口に対するのべ受講者の割合)						
担 当 課	短期大学						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関が有するノウハウを積極的に開放することにより、市民との連携のもと、豊かな地域社会づくりに寄与します。 ・市民の多様化・専門化する学習ニーズに応え、特別聴講生や市民へのリカレント教育などにより大学の教育内容を広く提供します。 ・県が主体となって実施している「県民コミュニティカレッジ」の一環である公開講座を積極的に活用します。 						
取 組 内 容	昨年度、好評であった「県民コミュニティカレッジ」(地域ベース講座)大月短期大学公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part2」を引き続き開催し、市民に大学の教育内容の学習機会を提供する。						
取 組 実 績	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part2」を開催し、市民に学習機会を提供した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	0.6	0.8			1.0
	実 績	%	1.0	0.7			
	達成率	%	166.7	92.5			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>毎回の受講者は40名以上であり、のべ受講者数175名となった。前年度に比べ多少は減少したが、テーマについては、市民の多くが強い関心を持っていたと思われる。 多くの参加者が、今講座に満足をおぼえ来年度以降の開催を希望していることは講座後のアンケートからも読み取れる。 今後も多くの市民が関心を寄せるテーマを講座内容として設定できるようにする。</p>					
改善案	<p>テーマについては、市民の多くが強い関心を持っていたと思われることから、内容を更に検討し、同じテーマではなく、別のものも取り込むことで受講者数を増やしていきたい。 時間設定を考慮し、受講者の年齢層の幅を広げることで受講者数増加に努めたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.36	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの年間貸出冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。						
取 組 内 容	<p>次の事業を開催すると共に貸出冊数の増加に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大月市ブックスタート事業の毎月開催実施・各種展示 利用者に対し、1階展示架、2階展示ホール、特別展示コーナーにおいて最新情報、季節情報などの提供を目的に、新着図書や話題図書の紹介を行う。 ・図書館イベント事業 ボランティアと協働してイベントを開催し、併せて関連図書の紹介を行う。 ・ボランティア活動 読み聞かせや朗読会、大型紙芝居の作成などを通じて、地域の民話の魅力や読み聞かせの重要性を認識してもらい、利用促進並びに貸出冊数の増加に資する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市ブックスタート事業 毎月、年12回実施し、計105名の参加を得て乳児と保護者への読書活動の啓発を行った。 ・各種展示 利用者に対し最新情報や話題図書、消費者月間特別コーナーや仁科幸子コーナーなどを設置し、関連図書の紹介を行った。 ・大月の民話の小冊子、紙芝居の作成 ボランティアと協働して、貴重な地域資料として作成、受け入れし、貸出機会の拡大に努めた。 ・ボランティア活動 幼児等の来館者に対し、月3回の読み聞かせ、年4回の朗読発表会を開催し、読書への興味やその楽しさを伝えた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	4.4	4.4			5.0
	実 績	冊/人	4.1	3.3			
	達成率	%	93.2	75			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056	45,712			
決 算 額	千円	41,046	42,756			
従 事 職 員 数	人	9	9			
担当課評価	<p>読書離れ、電子書籍の普及、少子化などの社会背景や図書購入費の削減などにより、一人あたりの貸出冊数は減少傾向にあり、図書購入費の増減と一人あたりの貸出冊数は相関関係にあると思われる。</p> <p>このため当館でも身近な公立図書館としての役割である、地域の人々に読書を通じた最新情報の提供、知識や情報の入手が困難となっている。</p> <p>一方、図書館の役割の一つである生涯学習、地域文化の拠点としての図書館活動を実施し、当館の独自性の確立に努めた。</p>					
改善案	<p>財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、市民参加の図書館運営の一方策として、利用者自ら購入し読み終わり不要になった図書の寄贈行為を定着化させることや、利用者の求める最新情報や話題図書の提供として、展示コーナーのさらなる充実を図り、貸出冊数の増加を目指す。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.37	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの蔵書冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。						
取 組 内 容	閉校した小中学校や今年度閉校する大月短大付属高校図書室の図書の移管などにより、蔵書数を増やし、利用者特に児童向け、中高生向け図書の充実を図ると共に適正なる管理に努める。						
取 組 実 績	<p>次の事業を開催すると共に関連図書の購入や紹介を実施するなど蔵書冊数の増加に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種展示 利用者に対し、1階展示架、2階展示ホール、特別展示コーナー等において新着図書や話題図書の紹介を行った。 ・閉校した市内小中学校の図書を移管し、児童向け図書の充実を図った。 旧宮谷小636冊、旧下和田小2,001冊、旧梁川小584冊、旧七保小体育館61冊 計3,282冊 ・利用者自ら購入し読み終えた不要本の寄贈を受け入れ、蔵書冊数増を図った。 寄贈件数294件、寄贈点数1,309点 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	6.4	6.5			6.5
	実 績	冊/人	6.7	6.9			
	達成率	%	105	106			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056	45,712			
決 算 額	千円	41,046	42,756			
従 事 職 員 数	人	9	9			
担当課評価	<p>図書購入費の減少に伴い、購入冊数が減少しているが、寄贈図書の受け入れ、市民数の減少で結果的に市民一人あたりの蔵書冊数に増加傾向が見られる。 しかし、利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると魅力の少ない図書館となり、入館者数が減少してきている。</p>					
改善案	<p>図書購入費の増額は、今の財政状況では困難であり、財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.38	市民スポーツ・レクリエーション活動の推進					
指 標 名	市体育祭や地域の運動会などへ参加した人数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会を開催します。 ・ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・保健活動との連携を強化します。 各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり一人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会を開催しスポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行いスポーツの推進に努め、4,934人の参加を得た。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	5050人			
	実 績	人	—	4934人			
	達 成 率	%	—	98%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,303	6,253			
決 算 額	千円	6,184	5,984			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>・参加者については前年度と同じ位の参加者数が確保できスポーツ活動の推進が図れた。参加者の集計について、同一人が複数回参加している場合も延べ人数としてカウントされているため、「全市民に対する割合」より、単純に参加者数の増減の方が指標として良いと考える。</p>					
改善案	<p>・高齢者のスポーツ活動については、健やかスポーツクラブ等を通して今後も継続して行い、障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため今後検討して行く必要がある。</p> <p>・指標のうち、市主催の体育祭等は参加人数が把握できるものの、地域の運動会については、各体育会に参加人数の報告を依頼したい。</p> <p>・目標となる参加人数の根拠を明示する必要がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.39	スポーツ・レクリエーション施設の整備					
指 標 名	市民一人あたりの体育施設利用回数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさぬよう整備を行います。 ・全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・学校体育施設の開放拡大を検討するとともに用具等の充実を図ります。 ・地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の行事に支障がない範囲において学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。 ・学校体育施設の維持補修を実施し利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設と統廃合した学校施設の今後の維持管理を検討します。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の行事に支障がない範囲において学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図りました。 ・閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し地域住民に使用してもらうことで地域のスポーツ推進に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	3.3	3.3			3.7
	実 績	回	2.9	2.9			
	達 成 率	%	88	88			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,710	7,507			
決 算 額	千円	6,276	6,443			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行い地域スポーツの推進に努めることができた。 ・学校開放事業の夜間照明及び体育館の貸し出しについては、使用日数の確認はしているが人数の確認までしていない。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化等もあるので今後統廃合について検討する必要がある。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.40	スポーツ指導者・団体・グループの育成					
指 標 名	総合型地域スポーツクラブの増設						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、スポーツ指導者の養成・確保に務めます。 ・スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援します。 ・各連盟、協会、スポーツ少年団等の組織の充実・強化・拡大を図ります。 ・体育協会、体育指導委員協議会等各種団体との連携を図り、多くの市民がスポーツに親しめる場としての新たな総合型地域スポーツクラブの設立を進めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭等の体育行事の開催と体育協会と連携し競技人口の拡張と競技力の向上及びスポーツ推進委員を通して地域住民にニュースポーツ等の指導を行い多くの市民がスポーツに親しめるようにしています。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、体育祭、市制祭の開催を行い競技力の向上と多くの市民がスポーツに親しめる場としての地域総合型スポーツクラブ「健やかスポーツクラブ」の活動に協力しています。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	クラブ	2	2			2
	実 績	クラブ	1	1			
	達成率	%	50	50			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,290	2,290			
決 算 額	千円	2,290	2,290			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>・市体育祭、市制祭については、ある程度の参加者がありスポーツの発展に貢献できたと思われま。</p>					
改善案	<p>・競技力の向上については、競技人口の増加が必要と考えますが、競技人口が増えない競技もあり、今後体育協会等と連携して競技人口の増加及び競技力の向上に努めていかなければならないと考えます。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.41	生涯学習環境の整備					
指 標 名	公民館活動(講座・教室等)の開催数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動を推進します。 ・生涯学習推進大会などさまざまな発表の場の提供を行います。 						
取 組 内 容	<p>既存の教室や講座への参加者同士、他地区公民館との合同事業への取り組みを推進したい。</p> <p>既存事業の内容の充実を検討していきたい。</p> <p>合同事業とする結果として、教室・講座数は減少することとなるが、数の多さより内容の充実を目指したい。</p> <p>指標とすべき講座・教室の開催数については、過去の開催数の集計の基準(講座数と1講座の年間開催数)が混同している状態なので、整理次第設定したい。</p> <p>環境整備については、予算の範囲で老朽化施設の改善を行っていきたい。</p>						
取 組 実 績	<p>地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動を推奨したが、各地区とも固定化した年間行事への取り組みが優先されたため、新たな事業としての取り組みは殆ど見られなかった。</p> <p>既存事業の充実という面ではほとんどの地区で意欲的に取り組んでいただいた。</p> <p>生涯学習推進大会においては、主催の趣旨等の決定までに期間を要するため、パネリストやコーディネーターを探すのが困難であった。</p> <p>各地区により状況が異なるが、ハード面の整備は後手に回っている。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	—	—			
	実 績	名	—	—			
	達 成 率	%	—	—			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,950	2,949			
決 算 額	千円	2,290	2,282			
従 事 職 員 数	人	5	5			

担当課評価

公民館活動に対する地域のニーズと担当としての全体への要望が噛み合っていなかったかと思われる。
 市内の公民館活動は毎年同じ教室や行事を行っているが、地区公民館同士(公民館連絡協議会など)の情報交換や他地区の事業を視察し、情報を共有することが重要である。
 生涯学習推進大会については、事業の内容を見直すとともに、数年後の目標等を設定したうえで、継続実施して行くことが適当である。

改善案

学習機会への参加者数だけでは、学習環境の整備を評価するにあたり不十分ではあるが、現況を基準とした充実を図るため、より多くの発表や参加の場を提供するよう働きかける。
 開催数、参加者数を把握するため、館長、主事とも連携を図り、共通認識を持って各事業を推進したい。
 指標の講座・教室等の開催数について、その集計の基準と目標を設定する必要がある。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.42	新製品の開発および販路拡張への助成					
指 標 名	新技術開発への助成件数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業、関連団体等の連携強化による新技術の導入や、新製品の開発のための支援を行います。 ・新製品の生産販売体制の確立や販路拡張のための支援を行います。 						
取 組 内 容	<p>前年に続き、特産品開発推進事業(おつけだんご)に対し、更なる新商品開発のための支援を実施し、地場産業である織物についても、若者の消費動向を捉え、更なる新商品の開発を進める。又、国道を占用しての軽トラ市を実施して、来場者の意識調査を行い販路拡大を図る。</p>						
取 組 実 績	<p>○一駅逸品については、山梨県の緊急雇用創出事業を導入して4名の失業者を雇用し、特に特産品開発推進事業(おつけだんご)の改良や販路拡大に取り組んだ。</p> <p>また、大月市織物協同組合においても、新規施商品として機織りしたコースターやストールの開発に取り組んだ。</p> <p>○インテリアとしての特殊水槽製造業務及び鑑賞魚関連用品輸出入を事業展開している企業が、新規技術特許の取得を行うため、会社の移転も検討していることから、適地の紹介や県等の補助制度について指導、協力した。</p> <p>○軽トラ市についても、様々な業種の出店がされ、来訪者が主催者発表12,000人と盛大に開催され、商店街の活性化を図った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	3	3			3
	実 績	件	2	1			
	達 成 率	%	66.6	33			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	765	765			
決 算 額	千円	450	765			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>○かつては、大月市の地場産業であった織物事業において、ネクタイや反物だけではなく、新規商品としてコースターやストールなどの商品が開発されたことは評価されるものと思われる。今後、販路拡大や頑張っている団体に対しての市の補助制度の在り方を検討したい。</p>					
改善案	<p>○努力している団体に対しての市の補助制度の在り方を検討するとともに、出展する場所の確保や販路拡大についても、県等と協議して取り組んで参りたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.43	工場適地の確保					
指標名	工場設置奨励制度の活用数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業・撤退により遊休化した工場用地の有効活用を促進します。 ・地形的特性を考慮した新規工場の計画的な配置を検討します。 						
取組内容	<p>県の産業推進課と連携し、市外企業からの企業用地の問合せに対して積極的に対応する。又、企業誘致フェア等へ参加し大月市への企業進出をPRする。</p> <p>更に、商工会とともに空き工場、土地の調査を行う。</p>						
取組実績	<p>廃業、撤退した工場用地の調査を広報、ホームページの媒体を利用して調査を実施し、移転を計画していた1件についても、市内の空き工場を取得して事業を再開した。</p> <p>更に、県の産業集積推進課と情報の共有をして積極的に取り組んだ。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	3	3			3
	実績	件	0	0			
	達成率	%	0	0			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170	170			
決 算 額	千円	167	0			
従 事 職 員 数	人	1	0			
担当課評価	<p>廃業、撤退した企業用地の活用については、1件の企業が同じ賑岡町畑倉地内にあった別の企業が保有し不要となっていた建物を取得して事業を再開した。 市としても積極的な協力体制を取って指導、協力を行った結果と思われる。 また、企業誘致フェア等へ参加をして大月市への企業進出をPRすることもでき、更に、空き工場の調査にも着手して積極的な対応を行った。</p>					
改善案	<p>空き店舗・空き工場の調査については、市の広報やホームページにて問い掛けを行い、所有されている物件を「貸したい」・「売りたい」方の情報を募ったが、2件と得た件数が少なかったことから、次年度においても手法を検討して行いたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.44	企業誘致の推進および誘致企業への支援					
指 標 名	企業誘致件数(累計)						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援します。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討します。 						
取 組 内 容	<p>大月市のホームページのリニューアルや県外の企業誘致フェアへ参加してPR活動を実施し、企業誘致を推進する。 また、太陽光発電施設及びバイオマス発電事業の建設に対する支援を積極的に行う。</p>						
取 組 実 績	<p>大月町真木の一般廃棄物最終処分場跡地に、企業が太陽光発電施設の建設を行った。 また、賑岡町畑倉においては、市内に新たな工場を建設するための適地探しに協力し、工場跡地に水槽製造工場を建設することとなった。 また、横浜市で開催された企業誘致フェアにも積極的に参加し、大月市のPRを行った。 更にバイオマス発電所建設についても、環境影響評価書の縦覧及び説明会も準備が進んでおり、積極的な支援を行っている。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	18	20			24
	実 績	件	19	21			
	達 成 率	%	105.5	105			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	170	117			
決算額	千円	167	71			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	<p>一般廃棄物最終処分場の跡地の有効利用と遊休農地の活用の面においては、太陽光発電施設の建設は有効であった。</p> <p>また、廃工場の再利用の面においても水槽製造事業者が事業を展開することとなり、この点においても評価されるものと思われる。</p> <p>更に大月バイオマス発電建設についても、早急な建設に向けて動きが活発化してきており、行政支援も強固にしていきたい。</p>					
改善案	<p>平坦地が少なく、急峻な山々を抱える地形であり、企業進出を希望する意欲があってもこれに答えることがままならないことから、やはりスモールでも良いので工業団地の整備が必要かと思慮される。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.45	高齢者いきがい産業の育成					
指標名	大月市内で働きたい人の人数(60歳代)						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業機会の拡大を図ります。 ・団塊の世代受け入れのための就業機会の拡大を図ります。 						
取組内容	<p>ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い、就業機会の拡大を図る。 また、山梨県企業支援型地域雇用創出事業補助金にて、失業者対策失業対策も実施する。</p>						
取組実績	<p>山梨県労政雇用課、ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い就業機会の検討を行った。 特に、労政雇用課にて実施した山梨県緊急雇用創出事業の「地域人づくり事業」に応募して、2件、高齢者を含む6名の失業者対策事業を実施した。 また、シルバー人材センターに高齢者の会員登録の増員を要望し、就業の機会を求めた。 ○25年度の緊急雇用創出事業実績額 6,575,738円 ○シルバー人材センター登録会員数 193人(26年3月末) 178人(25年3月末)</p> <p>平成24年度補正予算『ICT超高齢化社会づくり推進事業』が採択され大月ウエルネスネットワーク協議会を設立し、大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営を行った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	—	—			70
	実績	人	—	15			
	達成率	%	—	21.4			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	14,275			
決 算 額	千円	0	13,025			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>高齢者の就業場所の確保をするうえで、特に、シルバー人材センターの会員登録者数も前年度より増加しており働く場の確保が出来た。 来年度以降についても、働く意欲のある高齢者の確保に努めたい。</p>					
改善案	<p>シルバー人材センター事業だけではなく、ハローワークと協議するうえで、高齢者の雇用の場の確保に努めたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.46	農業基盤の整備・保全					
指 標 名	農用地面積						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 ・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。 						
取 組 内 容	<p>現在24年度、農業振興整備整備計画を継続し手見直しを行っている。 予定として25年度末までに見直しを終了すべき事務を進めている。 25年度についての見直しは行わない。</p>						
取 組 実 績	<p>農業振興整備計画の総合見直し業務を進めてきたが、業務の遅延のため年度内の終了が困難となったため、平成24年度に受付した分の随時見直しを行った。</p> <p>平成25年度随時見直し 除外申請12件中7件除外(個人申出) 8件編入(中山間事業地)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	458.5	458.5			現状維持
	実 績	ha	458.5	458.5			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	2	1			
担当課評価	<p>農業振興整備計画の総合見直し業務は平成24年度から進めているが、作業ボリュームが多いため時間と労力が必要である。 しかし担当内の他の業務や苦情等への対応などで業務が捗らない現状となっている。</p>					
改善案	<p>担当内で協力して業務に取り組み、また県の担当と連絡を取り合い効率的に作業を進めて行く。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.47	農業協業化の促進					
指 標 名	農業戸数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人組織の育成の強化を図ります。 ・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。 						
取 組 内 容	中山間地域における平坦地との条件的不利を是正するため交付金を直接農業者に交付するものであり、市と農業者集落とで協定を結び、耕作放棄地発生を防止を図る。						
取 組 実 績	<p>農業の担い手の高齢化により、農業戸数の減少が見られ耕作放棄地が増えている状況の中、「中山間地域直接支払い制度」を設け、農業生産条件が不利な地域において5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対し、交付金を交付し、生産状況の改善に努めた。</p> <p>25年度は、小篠西原団地組合29戸、遅能戸地区中山間耕作組合11戸、伊良原耕作者組合35戸へ交付し、耕作放棄地化の阻止と農業協業化の促進を図った。</p> <p>市内の耕作者数を目標値にしているが、「中山間地域直接支払い制度」を活用し、耕作放棄地の拡大防止に取り組んだ実績は75戸であった。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	戸	1,023	1,023			現状維持
	実 績	戸	1,023	75			
	達 成 率	%	100	7.3			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,860	2,072			
決 算 額	千円	1,860	2,056			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	中山間地域等直接支払制度を導入することにより耕作放棄地の減少及び農業戸数の減少に努めている。					
改善案	27年度より、中山間地域等直接支払制度の第4期対策が始まるため、新規に対象集落と協定を締結し、耕作放棄地の発生を防止出来るよう準備したい。					
検討委員会評価	【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.48	有害鳥獣対策の推進					
指標名	鳥獣進入防止柵設置延長						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。 ・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。 						
取組内容	七保町奈良子地区 L=1,000m						
取組実績	中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、20年度から26年度までの事業予定で、山梨県と協力し、七保町奈良子地内において、鳥獣進入防止柵の設置(延長 L=2,100m)を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km	28.3	28.3			33
	実績	km	0.9	2.1			
	達成率	%	3.18	7.4			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	20,000	15,000			
決 算 額	千円	20,000	15,000			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>鳥獣防護柵を設置することにより、獣害から農作物の被害防止と人的被害の防止により安全で安心できる生活環境と営農に寄与している。</p>					
改善案	<p>以前から鳥獣被害対策を県全体で検討するよう申し入れしているが、再度広域で検討するよう要望する。 有害鳥獣駆除を委託している猟友会と連携方法を詳細協議する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.49	遊休農地対策の推進					
指 標 名	遊休農地の復元箇所数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 ・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 ・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。 						
取 組 内 容	<p>遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。</p> <p>農園を利用したいという問い合わせが多く、空きまちの状況が続いているため農園を広げるなど改善を図る。</p>						
取 組 実 績	<p>ふれあい農園やながわ 利用者数 一般区画113名、175区画、団体区画3団体3区画 大月ふれあい農園さるはし 利用者数 一般区画16名、18区画</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	2	2			2
	実 績	箇所	2	2			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,065	2,068			
決 算 額	千円	2,065	1,925			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	ふれあい農園さるはしに2区画の空きがあったが平成26年度から借りたいという問い合わせもあり利用率はほぼ100%となっている					
改善案	現在開設中の市民農園の周囲に遊休農地が多数あるため活用したい。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.50	農林業従事者および支援者の育成・確保					
指標名	認定農業者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 ・退職帰農者等の受入施策を推進します。 						
取組内容	青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に経営が不安定な就農者の安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。						
取組実績	<p>農業経営者の発展を目指し、農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者及び生涯所得に相当する年間農業所得(農業従事者1人あたり200万円～500万円程度)年間就労時間(主たる農業従事者1人あたり1800時間程度)の水準を確保出来るものとするあり、この基準に当てはまる農業者がいない。 1名に青年就農給付金を交付した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	1	1			5
	実績	名	0	0			
	達成率	%	0	0			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	750	150			
決算額	千円	750	150			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	<p>農業就業の高齢化及び減少に伴い農業継承者の減少、また担い手に集積されない農地の遊休化が進んでいる。</p>					
改善案	<p>農業を担う農業者または、農業に関する団体が地域の農業振興を図るために農業経営基盤強化及びその他支援を総合的に実施する必要がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.51	地産地消の推進					
指 標 名	朝市並びに直売所の開設回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と連携し、レストラン等での地域食材の利用促進を図ります。 ・学校給食での地域食材の利用促進を図ります。 						
取 組 内 容	<p>大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生き甲斐対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とする。</p> <p>「つきの市」をはじめ、各直売所を支援していく。</p> <p>「朝市」の開催 月1回 第2日曜日 名称「つきの市」</p>						
取 組 実 績	<p>JAクレインさるはし農産物直売所(小柳店)週4日 192日間 さるはし農産物直売所はねぎ週5日 260日間</p> <p>・25年1月の第2日曜日から宮谷地内において「つきの市」を開催した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	224回 (4か所)	434回 (3か所)			906回 (3か所)
	実 績	回	210回 (2箇所)	464回 (3か所)			
	達成率	%	93.8	106.9			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	200	70			
決 算 額	千円	200	67			
従 事 職 員 数	人	2	1			
担当課評価	<p>農業者の高齢化や後継者不足により利用者の減少がみられるため朝市及び農産物直売所の利用が増えるよう工夫が必要である。</p>					
改善案	<p>「朝市」について広報等で周知し新規の出店者を募り、現状の規模を維持し継続してくと共にイベント等の企画を検討し来場者の増加を図る。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.52	若いお母さんへの支援対策の充実					
指標名	ファミリー・サポート・センターの利用回数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る諸手当や事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。 ・ママパパ学級、乳幼児健診、離乳食教室、発育発達相談など、お母さんと子どもを支援するための各種保健事業を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子でふれあう大切さを実感してもらったり、親子同士の親睦を図る、「親子あそび」等の事業を実施。 ・児童館に県及び他市からの情報を掲示する等情報提供をする。 ・児童館において、母親と交流をする中で、子育ての悩み等の相談を受ける。 ・ファミリー・サポート・センターについて、会員の増員を図るため、チラシを掲示する等周知。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「親子あそび」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。また、地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向き、出張親子あそびを実施した。 ・児童館において、母親と交流をする中で、軽易な相談業務に取り組んだ。 ・親子あそび等のおしらせを配布、チラシの掲示により、事業の周知を図ると共に、県及び他市からの情報を児童館へ掲示する等情報の提供をした。 ・ファミリーサポートについて、ホームページへ掲載及びチラシを掲示する等周知を図ると共に、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。サポートの負担額を軽減し、利便性の向上を図るため、負担額の一部を補助することとした。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	360	360			360
	実績	回	420	383			
	達成率	%	116.7	106.4			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,108	4,156			
決 算 額	千円	3,931	4,128			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>・前年度より減少しているが、目標値は達成しており、新規の利用もあるため、利用は充実している。</p>					
改善案	<p>・ホームページ及び広報等へ掲載、また、チラシ配布及び掲示等により事業の周知を継続する。 ・ファミリーサポートについて、ホームページへ掲載及び保育所等へチラシ配布を行い周知を強化する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.53	元気な高齢者支援の充実					
指 標 名	健康教室開催数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会において、運動及び栄養に関する健康教育を実施。 ・高齢者学級等において出前講座の実施。 ・健康教育の機会が増えるよう検討。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会：栄養16回、運動16回 参加者 357人 ・出前講座：ニコニコ体操5回・にこにこ体操と血圧1回 ・ロコモティブシンドローム1回 ・高血圧予防教室：1回3人、糖尿病予防教室：1回3人 ・男性の料理教室(保健活動推進員会へ協力)：2回25人 ・食生活改善料理教室開催のための学習会：1回13人 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	33	43			50
	実 績	回	40	44			
	達 成 率	%	121.2%	102.3%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	15	207			
決 算 額	千円	7	171			
従 事 職 員 数	人	11	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会への参加者も多く、自分の健康への意識が高いことがうかがわれる。 ・大月市にこにこ体操など健康教育の要望も高く、今後も健康づくりへの支援を行っていきたい。 ・健診の結果から、高血圧・糖尿病予防教室を開催しているが参加者は少ない。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・結果説明会だけでなく、高血圧・糖尿病予防教室などの参加者も増えるように、時期や回数、内容など検討する。 ・地域包括支援センターや関係課などと連携して健康教育を実施していく。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.54	元気な高齢者支援の充実					
指 標 名	高齢者健診参加者数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診において基本健診・各種がん検診・肝炎ウイルス検診を実施。 ・特定健診受診者へ結果説明会にて生活習慣病の予防・栄養・運動指導を実施。 ・出前講座、健診結果から病態別健康教育の実施。 						
取 組 実 績	<p>生活習慣病予防健診の実施(65歳以上) 後期高齢者健診(75歳以上)受診者数502人 前期高齢者65～74歳受診者数1123人 結果説明会参加者数:388人、運動・栄養などの健康教育を実施 出前講座:ニコニコ体操5回・にこにこ体操と血圧1回・ ロコモティブシンドローム1回 高血圧予防教室:1回3人、糖尿病予防教室:1回3人 男性の料理教室(保健活動推進委員会へ協力):2回25人 食生活改善料理教室開催のための学習会:1回13人</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	870	1,400			1,600
	実 績	人	1,359	1,625			
	達 成 率	%	156.2%	116.1%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209			
決 算 額	千円	33,998	55,402			
従 事 職 員 数	人	10	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健診の受診勧奨を行ったり、ハガキや電話での受診勧奨を行い、受診者が増えた。 ・健診後の結果説明会の参加者は、参加された方の62%となっている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・他の年代の健診受診率の向上と合わせて行う。 ・地域包括支援センターと連携し、また機会あるごとに受診勧奨を行う。 ・高齢者が参加しやすい教室の内容などを検討する。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.55	障害者福祉の充実					
指標名	第3次障害者福祉計画の策定						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。 						
取組内容	<p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアコーディネーター育成講座〔平成25年度内〕 ・調理ボランティア講座 ピアカンまたは、傾聴ボランティア講座 ・手話奉仕員養成講座〔毎週火曜日 総合福祉センターにおいて2時間、全18回 手話奉仕員養成講座入門課程〕 ・レクリエーション講座 ・災害ボランティアセンター設置訓練 <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行に法律改正され、手話奉仕員養成等が必須事業となったため養成事業を実施する。</p>						
取組実績	<p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア講座 12/6 参加者 10人 ・レクリエーション講座 3/17 参加者 89人 ・音訳ボランティア講座 3/28 参加者 6人 ・手話講座（手話奉仕員養成研修として入門課程の講座を実施） 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		計画策定	計画の推進			策定
	実績		策定済	計画の推進			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,700	0			
決 算 額	千円	998	0			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>・手話奉仕員養成研修として手話講座を実施した。 平成26年度は委託事業として講座を実施し、手話奉仕員を養成する。 ・「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度・10箇年計画)の推進を継続する。</p>					
改善案	<p>手話奉仕員養成等が必須事業となったことから、養成していきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.56	災害時要援護者登録者の拡充					
指 標 名	災害時要援護者登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・災害時要援護者登録制度の推進により要援護者や地域支援者を記載した登録台帳を整備し、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。						
取 組 内 容	社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努める。 また、災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知する。 広報紙での周知を行うことで登録者の増加を目指す。						
取 組 実 績	社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 また、災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知した。 加えて、現登録者の的確な把握の実施。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	350	513			1000
	実 績	名	281	247			
	達 成 率	%	80%	48%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	37	37			
決 算 額	千円	37	37			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>死亡・転出等による登録者の減少。 新規登録の際に必要な支援者の登録が伸び悩んでいる。</p>					
改善案	<p>広報紙での周知を行うことで更なる登録者の増加を目指したい</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.57	ボランティアの育成および教育の充実					
指 標 名	ボランティア養成講座開催数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<p>・市民参加型福祉を促進するため、市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるよう地域に根ざした活動の支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。</p> <p>・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。</p>						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施。市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援する。						
取 組 実 績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア活動 20名参加 1講座 ・レクリエーション講座 90名参加 1講座 ・手話講習会 21名参加 1講座 ・災害ボランティアセンター設置運営訓練 68名参加 2講座 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	講座	3	6			15
	実 績	講座	3	5			
	達成率	%	100%	83%			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	5,062	5,233			
決算額	千円	4,953	5,233			
従事職員数	人	1	1			

担当課評価

H26年2月の大雪のため、開催が予定されていた講座が開催できず、成果指標の目標値には達しなかった。

改善案

現状のまま継続します。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。H

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.58	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指 標 名	ボランティア登録団体数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	15	20			35
	実 績	団体	11	8			
	達 成 率	%	73%	40%			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	5,062	5,233			
決算額	千円	4,953	5,233			
従事職員数	人	1	1			

担当課評価

ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、団体として登録する実数としては、10年間変化していない数値であり達成が厳しいものであった。

改善案

ボランティアの育成・強化のための講座を開催してリーダー育成を目指す。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続
事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.59	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指標名	ボランティア登録者数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催するとともに各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。 ボランティアだよりを発行し、周知を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	1,000	2,250			6000
	実績	人	691	1,101			
	達成率	%	69%	49%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233			
決 算 額	千円	4,953	5,233			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、登録する実数としては目標値には達しなかった。					
改善案	各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。					
検討委員会評価	【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.60	地域福祉計画の推進					
指 標 名	第二期地域福祉計画の策定						
担 当 課	福祉課						
目 標	・平成24年度に「第二期地域福祉計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立します。						
取 組 内 容	第二期地域福祉計画を推進します。						
取 組 実 績	第二期地域福祉計画に沿った事業を実施した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		策定中	計画の推進			策定
	実 績		策定	計画の実施			
	達成率	%	100%	100%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	736	0			
決 算 額	千円	562	0			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	計画に沿った事業を実施					
改善案	計画を継続					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.61	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進					
指 標 名	総合福祉センター利用者総数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。						
取 組 内 容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。						
取 組 実 績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用推進を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	43,000	43,500			45,000
	実 績	人	38,950	34,767			
	達 成 率	%	91%	80%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	34,439	32,481			
決 算 額	千円	34,226	32,347			
従 事 職 員 数	人	4	4			

担当課評価

4階保健センターのみ微増で、他の階の利用者については減少となっている。

改善案

広報・ホームページ等にて周知し、利用者の増加を目指したい。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.62	地域住民の交流活動の推進					
指 標 名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流できるよう積極的に取り組みます。						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広める。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広めていった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	60	70			100
	実 績	箇所	64	65			
	達成率	%	107%	93%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233			
決 算 額	千円	4,953	5,233			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・地域の状況により2箇所のサロンが減り、3箇所が新設されたものの、目標値には達しなかった。</p>					
改善案	<p>・現状のまま継続します。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.63	ニーズに合った適切な相談・指導体制の充実					
指 標 名	窓口での相談等に対する満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活における相談・指導体制の充実を図ります。 ・障害者の就労支援のための相談機能の充実や、地域就労支援事業の推進を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業生活支援センターや相談支援事業所などと連携し、相談及び支援サービスを図る。 ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等に努める。 ・地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会に3市(大月市・都留市・上野原市)で委託している事業と合わせて相談等の充実を図る 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等 ・市町村で行う基本的相談は、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会に3市(大月市・都留市・上野原市)で委託している事業と合わせて相談等の充実を図った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%		—			60
	実 績	%	—	—			
	達成率	%	—	—			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,000	2,000			
決 算 額	千円	2,000	2,000			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>・相談件数の増加、内容の多様化等、ニーズが高まっている状況であり、相談業務に対応する体制の強化について、事業を推進するための検討を図る必要がある。</p>					
改善案	<p>・地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会に3市で委託していたが、相談件数等増加し、対応が困難となっていたため、東部地域で対応できる事業所を2箇所にするよう3市1村で検討を重ね、大月市社会福祉協議会への事業委託体制の調整を行った。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.64	経営の健全化					
指標名	収納率						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や高齢者医療の安定化を図るため、医療費の適正化を図るとともに、医療保険制度の抜本的な改革について引続き国に対して要請していきます。 ・医療費の状況を踏まえつつ、必要な財源の確保に努めます。 ・収納率の向上、口座振替制度の奨励等により国民健康保険の安定した事業運営に努めます。 						
取組内容	<p>少子高齢化の進行、労働人口の減少の続く中、税収の伸びは低迷し、医療費は増加していく。その中での国保事業の運営は、大変厳しい状況ではありますが、税務課との連携を図り、財源の確保に努めます。また運営する国保側は、医療費の分析等に努め、重複受診の抑制や健診の勧奨、退職者保険の適用、レセプト点検等を行い、適正な運営に努めていきたいと考えています。</p>						
取組実績	<p>国保事業の健全運営の為、健診の受診勧奨や、退職被保険者の適用事務、レセプト点検等行うとともに、新たに柔道整復師の施術の療養費適正化を推進するため頻回受診者に調査を行った。 収納については調定額は減少しているものの平成25年度末の収納率は、昨年より上昇した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90.0	91			93
	実績	%	89.54	90.04			
	達成率	%	99.4	98.9			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	814,591	809,322			
決 算 額	千円	737,059	761,471			
従 事 職 員 数	人	5	5			
担当課評価	<p>今年度の決算見込みは昨年度と比べ、収入はほぼ変わらず、支出は多少増えたものの保険給付費の支出は退職被保険者の適用により、一般被保険者の医療費は多少抑えることができた。</p> <p>今年度の収支差引残額は6千600万円で、財政調整基金には廃止した出産資金貸付基金3,619千円を積み立て、財政調整基金残高は約8千941万円となる予定。</p> <p>収納率も後半伸び現年収納率は90%を超えた。</p>					
改善案	<p>度重なる国保の制度改正から事務がより一層複雑となるが、厳しい国保財政を運営していくため適正な給付の為にレセプトチェックや、健診の受診率向上、税収の確保に努めたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.65	介護サービス基盤の整備					
指標名	二次予防対象高齢者に対する介護予防教室への参加者数						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者の要介護状態等の軽減、悪化防止のための効果的な介護予防サービスの提供を行います。 ・要支援・要介護になるおそれのある二次予防事業対象者および一次予防事業対象者に対し、効果的な介護予防事業を実施します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業：新65歳及び平成24年度中に転入した65歳以上の高齢者に対するアンケートによる対象者把握 上記以外の高齢者は、昨年の回答結果から教室への参加を勧奨。 運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上の3教室 ・一次予防事業：広報、各戸配布リーフレット、CATVテロップ等による教室の周知 一教室に、運動器機能向上・認知症予防・栄養改善のメニューを取り入れ、教室による参加者の偏りを防止。 ・教室の実施は社会福祉協議会に委託 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防対象者把握アンケート(557名) ・二次予防事業参加実人数：運動器機能向上(40名)、 栄養改善・口腔機能向上(26名) ・一次予防事業参加実人数：複合型予防事業(大つき元気塾)209名、 運動器機能向上(大つきチャレンジ倶楽部)89名 ミニデイ(338名)、 サポートリーダー養成講座(90名) 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	65	66			70
	実績	人	87	66			
	達成率	%	133.8	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	23,841	20,693			
決 算 額	千円	19,518	17,073			
従 事 職 員 数	人	6	6			
担当課評価	<p>機能低下を自覚し易い運動器機能向上事業に比べ、他の事業への参加が少ない傾向を解消するため、運動器機能向上・栄養改善・認知症予防のプログラムを複合した教室は功を奏し、人気もあり参加者も多かった。</p> <p>出前講座において、介護予防の重要さと楽しさを、伝え、日常生活時における予防活動を啓発。二次予防対象者把握事業アンケート未回答者への対応、対象者把握のアイデアを検討する必要がある。</p> <p>また対象となりながら、予防教室不参加者へのフォローも検討課題。</p>					
改善案	<p>予防の重要性は、出前講座、市広報の連載を活用し、今後もPRを続けていく。</p> <p>出前講座、サロン等の場を活用し、その場で簡単なアンケートを行い、自分の状態を自覚してもらう機会を検討する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.66	出産育児一時金の支給					
指標名	支給件数						
担当課	市民課						
目標	・出産育児一時金(国保)を支給することにより、出産に伴う経済的負担を軽減します。						
取組内容	少子化が進む中、国保加入者が安心して出産が出来るよう、市から国保連合会を經由して出産費を医療機関へ直接支払って経済的負担を軽減している。(直接支払制度)						
取組実績	平成21年10月に「直接支払制度」が導入され、平成23年4月からは「受取代理制度」も再開したことにより国保加入者が直接出産費を支払うという負担がないため、今は安心して出産できる制度となっている。 国保会計では、以前から出産費の貸付用として基金を保有していたが、今は利用者はなく条例、同施行規則は今年度廃止にした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	25	25			35
	実績	件/年	19	16			
	達成率	%	76	64			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	10,506	10,506			
決算額	千円	8,001	6,658			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	<p>被保険者の減少、少子化により出産件数が減っている。制度としては出産費に対する経費負担がないことや事務手続きが簡素化されたことにより被保険者にとっては安心して出産できる制度となっている。</p>					
改善案	<p>・制度的には整っているので、被保険者が出産できる施設が身近にあることなど生み育てる環境の整備を検討していく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.67	保健事業の充実					
指 標 名	特定健診の受診率						
担 当 課	市民課						
目 標	・国民健康保険加入者への特定健診、特定保健指導等を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。						
取 組 内 容	・40～74歳の国保加入者を対象に特定健診を実施。未受診者にはハガキ、電話による受診勧奨を行うとともに広報等で必要性を周知。 また、がん健診との同時受診により受診率の向上を図る。 今年度は中央病院建設により受診期間が例年より短いため、早い段階での取り組みが必要です。 中央病院、健康増進担当と密に連携を図り健診事業に取り組みたい。						
取 組 実 績	今年度は受診機関である中央病院の建設により、受診期間が例年より短かったため1月末に2日間健康管理事業団によるバス健診を追加で行ったが、最終的には受診率が昨年を下回ってしまった。 保健指導については市保健師により前半のみ行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	30	35			65
	実 績	%	29.4	27.4			
	達 成 率	%	98	78			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		16,146			
決 算 額	千円	12,932	14,854			
従 事 職 員 数	人	5	1			

担当課評価	<p>特定健診の受診率が昨年度より落ちてしまったことより、特定保健指導が必要な該当者に対し年度の後半には保健指導が行えないという状況に対しせっかく健診を受診した方に残念な結果になってしまっている。</p> <p>※ 上記経費は特定健康診査事業のみの経費だった為、保健指導事業経費を含めると下記の通りとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>特定健康診査等事業費</td> <td>特定健康診査事業</td> <td>予算額16,146千円</td> <td>決算額14,854千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定保健指導事業</td> <td>予算額 2,161千円</td> <td>決算額 87千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>18,307千円</td> <td>決算額14,941千円</td> </tr> </table> <p>※ H26年度より特定健診・保健指導を含めた予算・決算額を記入します。</p>	特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	予算額16,146千円	決算額14,854千円		特定保健指導事業	予算額 2,161千円	決算額 87千円		計	18,307千円	決算額14,941千円
特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	予算額16,146千円	決算額14,854千円										
	特定保健指導事業	予算額 2,161千円	決算額 87千円										
	計	18,307千円	決算額14,941千円										

改善案	<p>国保の保健事業は国でも力を入れているため、未受診者対策や、受診機関の受入体制、受診後の被保険者に対する適切な保健指導が医療費の適正化や、重症化予防につながると考えます。国保担当だけでは到底不可能なため医療機関や保健介護課との連携強化が必要となります。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	---

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.68	成人保健の推進					
指 標 名	健康診断を受ける人の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・検診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病（特にメタボリックシンドローム）の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル（手帳）の活用を促進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業を推進することで生活習慣病を予防する。 ・受診率の向上。 ・自分の健康を自分で守る市民が増えるよう支援。 ・8020推進事業のさらなる推進。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診、特定健診、各種がん検診、健康教育等を実施し生活習慣病の予防に取り組んだ。 基本健診・がん検診2, 104人、健診後説明会16回、特定保健指導26人、出前講座8回、高血圧予防教室1回5人、糖尿病予防教室1回10人 ・はがきや電話による受診勧奨、バス検診の実施 ・健診を始めて受診した方へ健康ファイルを配布。213人（74歳まで） ・8020表彰 4人、6024表彰 2人 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71			青年 53 壮年 69 中年 74
	実 績	%	70.8	70.8			
	達 成 率	%	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209			
決 算 額	千円	33,998	55,402			
従 事 職 員 数	人	10	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ハガキや電話による受診勧奨を実施したり、検診を受ける機会を増やす目的でバス検診を2日行い、基本健診・がん検診ともに受診者数が増加した。 ・昨年度糖尿病教室は実施しなかった今年度は1回実施し10名の方の参加があった。高血圧教室と合わせて実施時期や回数など検討し参加者が増えるような取り組みが必要と考える。 ・出前講座において、大月市にこにこ体操やロコモティブシンドロームを実施することで、健康づくりへの取組への意識付けにつながっている。 ・8020推進事業は健康づくり、介護予防のために継続していく必要がある。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課や中央病院と連携を行いながら、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 ・健康教育への参加者が増えるように、実施時期や回数、内容などを検討する ・8020推進事業の推進 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.69	高齢者保健の推進					
指標名	意識的に運動を心がけている人(高齢者)の割合						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・基本健診・各種がん検診を実施します。 ・検診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業を推進することで生活習慣病を予防する。 健診 健康教育 健康相談等 ・健康づくり・介護予防について意識・知識の普及啓発。 ・8020推進事業のさらなる推進。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携して高齢者の受診勧奨を行った。 ・基本健診・がん検診などを実施した。 基本健診受診者1,625人 ・健診結果説明会で運動や栄養を取り入れた健康教育を行ったり、結果に基づき高血圧予防教室・糖尿病予防教室を実施した。 高血圧予防教室1回3人、糖尿病予防教室1回3人 ・大月市にこにこ体操など出前講座を8回実施した。 ・健診を初めて受診した方へ健康ファイルを配布。213人(74歳まで) ・8020表彰 4人、6024表彰 2人 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	46	46			48
	実績	%	35.1	35.1			
	達成率	%	76.3	76.3			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209			
決 算 額	千円	33998	55,402			
従 事 職 員 数	人	10	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が元気で生活していくために、健診を受診し自分の身体のことを知る機会をもち、また、さまざまな教室に参加する機会が増えることが必要。 ・地域包括支援センターなどと連携し、高齢者が体を動かす機会や栄養について学ぶ機会などが増えるように支援することが必要。 ・高齢者の健康のためにも、8020運動を推進する必要がある。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・健診を積極的に受けるように受診勧奨を行う。 ・運動したり栄養について学べる機会が増えるように、健康教育や出前講座などを活用していく。 ・地域包括支援センターとの連携を行う。 ・8020運動の推進を行う。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.70	健康づくり活動の推進					
指標名	1日30分以上の運動を週に2回以上行っている人の割合						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・福祉保健まつり等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成人保健事業・母子保健事業・福祉保健まつり等をとおして、健康づくりへの意識知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー(軽トラ市)などをとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図った。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。1回 8人 ・保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援 市内一斉ウォーキング、男性の料理教室、食生活改善料理教室等 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30			青年 33 壮年 22 中年 33
	実績	%	26.3	26.3			
	達成率	%	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	372	310			
決 算 額	千円	304	269			
従 事 職 員 数	人	10	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、初めて軽トラ市に参加し、「いきいき健康コーナー」を開催し、多くの方の参加があり自分の身体を知り健康を考える良い機会となった。 ・保健活動推進員が市民を対象に行っている各種教室は、生活習慣予防など市民の健康増進に大きな成果をあげている。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・保健活動推進員会が行っている食と運動の健康づくり活動を支援していく。 ・来年度も軽トラ市にていきいき健康コーナーを開催し、多くの市民の方に参加してもらえるように、内容などを検討する。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.71	市立中央病院増改築事業の推進(地域医療再生計画交付金事業の活用)					
指 標 名	新增改築事業の進捗率						
担 当 課	中央病院						
目 標	<p>・地域医療再生臨時特例交付金の拡充による事業採択を受け、外来、入院の診療機能を極力維持し、救急センター機能を持つ新病棟を建設します。 また、老朽化した「本館」は解体・撤去し、「本館」以外の施設は耐震補強工事を行い、新病棟と一体的な施設整備を進めます。 また、撤去した本館跡地は立体駐車場として整備します。</p>						
取 組 内 容	<p>新病棟建設工事、既存棟耐震改修工事等は年度内に完了し、本館解体工事に着手する予定となっている。 工事請負業者と綿密な協議を行い、工事の進捗を管理する。</p>						
取 組 実 績	<p>新病棟(東棟)が平成26年3月末から運用を開始し、耐震化改修工事、本館解体工事に着手した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	6.0	84			100
	実 績	%	5.0	84			
	達成率	%	10.0	100			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	965,304	2,581,823			
決算額	千円	211,625	2,002,030			
従事職員数	人	2	2			
担当課評価	解体を行う本館にアスベストがあることが判明し、撤去に2か月あまりかかることから工期が延長することとなった。					
改善案	工事請負業者との協議を綿密に行い、工程を精査のうえ完成時期の前倒しができるように、指導する。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.72	専門的知識を有する人材の確保					
指標名	職員研修会の実施						
担当課	中央病院						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化、医療安全体制の充実、在院日数の短縮等によって医療の業務量は飛躍的に増加しています。 ・市立中央病院では、高度で多様化する医療ニーズに応えるため専門的知識を有する医療技術者の確保と人材の育成に努め、質の高い医療を提供します。 ・院内委員会活動を充実・強化し、職員の資質の向上を努めます。 						
取組内容	より高い水準の医療を提供するため、医療技術者の意識の向上とスキルアップを目的とし、院内研修の開催及び院外研修会等に派遣する。						
取組実績	<p>医療安全対策研修等5回の院内研修会を開催した。</p> <p>また、コメディカル(医療技術者)の院外研修については、14研修に28名を派遣し、意識の向上とスキルアップを図った。</p> <p>さらに、DMATチーム編成のため、5名を研修に派遣した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	5	5			年8
	実績	回	5	5			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,000	1,000			
決 算 額	千円	1,000	1,017			
従 事 職 員 数	人	132	129			
担当課評価	前年度同様県補助金を活用し、研修会の実施及び院外研修への派遣が予定どおり実施できた。					
改善案	県補助制度が終了するため、院内研修は予算をかけずに実施し、院外研修も精査しながら派遣する。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.73	市立中央病院と救急医療機関との連携強化					
指 標 名	救急患者搬送率						
担 当 課	中央病院						
目 標	・地域医療再生交付金による整備を進め、二次救急医療機関として富士・東部医療圏域内で発生した救急患者に対し、的確な診療が行える人的体制の整備に努めます。						
取 組 内 容	今後も引き続き常勤医の増員を図り、また当直医を曜日によっては2人体制として、救急患者受入率の向上を目標とする。						
取 組 実 績	常勤医師1名を増員した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90			90
	実 績	%	88.6	84.7			
	達 成 率	%	98.4	94.1			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	17,000	17,000			
決 算 額	千円	14,000	7,000			
従 事 職 員 数	人	2	1			
担当課評価	常勤医師の確保を進めているが、当直医師2名体制には至っていない。					
改善案	平成25年度で終了予定であった地域医療再生交付金が平成27年度まで延長されたため、同制度を活用した中で、引き続き常勤医確保を図り、受け入れ率の向上に努める。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.74	建築物の耐震強化					
指 標 名	防災拠点の耐震化率						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<p>・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。</p> <p>・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。</p>						
取 組 内 容	施設を所管する担当者への耐震化等の実施状況の確認や耐震化等の補助事業等へ積極的活用をお願い。						
取 組 実 績	耐震化率上昇に向け、各課へ取り組みの様子や実施状況の確認を行い、併せて耐震化に伴う補助事業を積極的に活用するよう依頼に努めた。避難所の拠点の1つとして大月東小学校が平成26年度より耐震化工事に着手する予定である。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	75	75			81
	実 績	%	72.34	72.34			
	達成率	%	96.45	96.5			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0			
決算額	千円	0	0			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	<p>防災の拠点施設は、各課が所管する施設利用しているため、耐震化の推進についても、各課の積極的な取り組みの推進をお願いすることとなるが、財政状況等から優先順位をつけるなかで耐震化が進められていることから、早期な計画策定が非常に厳しい状況である。今後も全庁的に防災拠点(公共施設全般)の耐震化に取り組むこととしたい。</p>					
改善案	<p>地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。集会場、地区公民館等について施設数が多いため耐震診断を行うための予算確保を検討したい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.75	孤立地区対策の充実・強化					
指 標 名	ボランティアバイク隊の設置						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は地形上、災害時に孤立地区が発生する確率が高いため、各家庭において食糧品等を備蓄するよう啓発します。 ・大規模災害時の情報収集・伝達手段としてバイク隊の設置を検討します。 						
取 組 内 容	さらに他市町村の状況及び民間団体等の保有状況、活用方法。さらに保険や燃料等の維持費に関する状況も調査、検討します。						
取 組 実 績	<p>孤立地区対策として、広報に特集を組み、各家庭での備蓄品を7日程度行っていただくように周知に取り組んだ。</p> <p>併せて、備蓄の必要性を防災リーダー養成講座、市内防災会会議等で市民に対し訴えた。</p> <p>ボランティアバイク隊については、災害時の経路等も含めて、今後も引き続き検討を行う。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-			編成
	実 績		-	-			
	達成率	%	-	-			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	2	1			
担当課評価	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、年12回実施した出前講座において備蓄の重要性を市民周知した。</p> <p>26年2月8日及び14日の大雪災害において、孤立集落等の状況を調査した結果、食料品の備蓄については、実施している世帯が多く、買い置き等により対応しているとの回答を得ているが、2週連続の大雪であったため、今回については、備蓄品が普段通りにはできず、支援活動を実施することとなった。</p>					
改善案	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において備蓄の重要性を更に周知したい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.76	災害時情報の周知					
指標名	ハザードマップの作成						
担当課	総務管理課						
目標	・県が指定した土砂災害警戒区域を資料としてハザードマップを作成し、地域住民へ周知するとともに災害時の被害軽減を図ります。						
取組内容	更なる、市民への周知徹底により、災害に強い地域づくりと被害軽減を図ります。対策工事への取り組みや、県への要望を進めます。						
取組実績	周知については、全戸配布により実施した。出前講座等の一部にハザードマップの説明等を加え、避難時等における資料として住民に周知、活用をお願いした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		作成	更なる周知			作成・配布・活用
	実績		作成・配布・活用	周知			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,000	0			
決 算 額	千円	4,410	0			
従 事 職 員 数	人	4	1			
担当課評価	全戸配布により、周知は完了しているが、今後は、活用等について市民に理解していただけるよう努力する。					
改善案	ハザードマップの活用策について、出前講座等により市民周知をおこなうこととする。					
検討委員会評価	【評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.77	治山・治水・急傾斜地崩壊対策等の推進					
指標名	防災工事新規採択件数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の事業主体である山梨県に、今後も事業採択を要望していきます。 ・定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め防災対策を講じます。 ・市単治山事業および、県と連携による県営治山事業を促進します。 ・土砂の流出を抑制し、土石流による災害を事前に防止し、市民の生命・財産を守るため、土地所有者に対して砂防指定の理解が得られるよう、広報活動を行っていきます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 ・治山パトロール時期以外の定期的なパトロールを行う。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・治山パトロールの結果、奥山(宮の沢)・駒宮の2地区の事業が採択された。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	3	4			
	実績	か所/年	5	2			
	達成率	%	160	50			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	300	300			
決 算 額	千円	300	0			
従 事 職 員 数	人	6	6			
担当課評価	<p>・ パトロールの結果、予定より多くの箇所で採択された。次年度以降も山梨県と協力して、災害の事前防止に努めていきたい。</p>					
改善案	<p>・ パトロールは6月に行われるが、被害が台風時期に多くなるので台風後の時期にも行えるように調整をしていきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.78	学校等における防災教育の充実					
指標名	防災訓練等への講師派遣回数						
担当課	消防課 消防署						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育施設管理者に地震災害に対応した防災計画の作成を指導します。 ・児童・生徒に防災に関する知識を習得させるための教育の充実を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における防火管理者への消防計画(防災)作成指導。 ・小・中・高等学校等の防災講話及び避難訓練等の実施。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・隔年で実施している防火管理講習会で、未終了の教職員に受講させ、防火意識の向上を図っている。 ・防火管理者に消防計画の重要性を指導し、消防計画の届出は改善しつつある。 ・職員及び児童生徒の防災に対する意識の高揚を図り、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう指導している。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	66	66			70
	実績	回	54	54			
	達成率	%	81.8	81.8			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	42	40			
担当課評価	<p>・少子化により学校統合がなされれば、必然的に届出指導回数が減少するのはやむを得ない。 ・児童・生徒等に災害時における危険を認識し、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動が図られている。</p>					
改善案	<p>・目標値が66回の設定であるが、学校統合により訓練指導回数等が減少傾向にある。 また、消防計画(防災計画)作成指導等は、防火管理者等に異動がなければ提出されないため目標値の見直しが必要と考える。 (H25年度 小学校7校、中学校4校、高等学校2校、短期大学1校 合計14校)</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.79	自主防災組織等の防災・防火意識の高揚					
指 標 名	住宅用火災警報器の設置状況						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織、各事業所および危険物施設等を中心に災害に強いまちをつくるため、防災訓練、防災出前講座を充実させ、防災・防火意識の高揚を図ります。 ・火災から人命を守るため、広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。 ・多くの市民が災害等から自らの身を守る「自助」の精神を持つための普及啓発活動を促進します。 ・事業所等において、火気管理の不適による出火や消防用設備等の不備、教育訓練不足による延焼拡大などが多いことから、防火管理者の重要性を認識させるとともに、管理の徹底を図ります。 ・危険物施設の火災については、人為的要因による事故が多く、さらにタンクの腐食等施設の劣化による事故が多いことから、事故防止のため立入検査を実施し、消防法の改正点と事故事例を活用した指導を行います。 ・消防団や各自主防災会の活動を市が助成し、自主防災活動のされなる促進を図ります。 						
取 組 内 容	<p>市内全戸調査後の低設置地域への戸別訪問及び各種イベント時における設置の広報を行います。</p> <p>消防団による市内全戸調査(平成23年度調査のデータを基に未設置世帯の戸別訪問)</p>						
取 組 実 績	<p>各種イベント時にアンケート調査及び設置の広報活動を行った。</p> <p>春、秋の火災予防運動中広報活動を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	60	65			100
	実 績	%	60	60.1			
	達成率	%	100	92			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	8	20			
担当課評価	<p>事業の必要性・公共性が非常に高く引き続き事業を進める必要があります。 住宅用火災警報器に関する先進国であるアメリカやイギリスでは非常に高い効果を上げており、日本においても右肩上がり推移していた住宅火災による死者の数が平成17年以降連続して減少するなどその効果が現れはじめています。 また、本市における設置率も年々上昇するとともに、住宅用火災警報器の奏功事例が数例報告されるなど事業の効果が現れ始めています。 このことから、本事業については引き続き強力に推進していくことが求められます。</p>					
改善案	<p>消防団、自主防災組織等の協力を得て、設置推進を行ったうえで再度設置率アンケートを行う。 引続き各種イベントにおいて、PR活動を行っていく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.80	防災避難訓練の充実					
指 標 名	防災訓練を実施した自主防災会の数						
担 当 課	総務管理課						
目 標	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。						
取 組 内 容	総合防災訓練への積極的な参加の呼びかけに努めます。 そのため、自主防災会長や地区の代表者を集め、自主防災会の活性化や組織の編成などについての会議を開催します。						
取 組 実 績	186の自主防災会のうち106の防災会が防災訓練を実施 防災会の代表者会議に防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をして頂いた 12回の出前講座により防災の意識向上に務めた 大月市総合防災訓練を宮谷地区において実施						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	防災会	—	186			186
	実 績	防災会	—	106			
	達成率	%	—	57%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	119	119			
決 算 額	千円	109	111			
従 事 職 員 数	人	4	6			
担当課評価	<p>防災訓練においては、天候等に左右されるため24年度においては、実施団体が少ない状況であったが25年度においては、実施団体106団体4543人が参加しており、実施しなかったとの回答は7件であり73団体が回答がない状況であった。今後は、実施の重要性を理解していただき、実施団体数を増やす努力を行うこととする。</p>					
改善案	<p>防災会の代表者会議、広報、出前講座等で防災の重要性、防災訓練の必要性を周知することとする。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.81	防災行政無線の更新					
指標名	基本構想策定						
担当課	総務管理課						
目標	・市民に防災情報や行政情報を発信・伝達する防災行政無線を更新するため、デジタル化を含め、施設の更新について具現化します。						
取組内容	平成26年度又は平成27年度には電波調査及び基本設計・実施設計に取り組めるように、予算計上なども含めて庁内で検討する。						
取組実績	平成25年度においては、総務省が実施した防災無線の高度利用等に関する調査検討会に参加し、デジタル化等に向けた低コストによる防災無線の更新検討を行った。 大月市庁舎からの電波の受信状況調査、下和田総合グラウンドでの電波聞き取り調査を実施し、今後低コストによる検討を進めることとする。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-	-			策定
	実績		-	-			
	達成率	%	-	-			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円		0			
決算額	千円	0	0			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	<p>大月市においては、地形的な問題も多く10数億の予算が必要となる。このことを踏まえ低コストに実施できる更新作業を検討しており、総務省における防災無線の高度利用等に関する調査検討会最終報告を待ち、今後の検討としていくこととする。</p> <p>また、災害時には必要不可欠な防災無線であり、設置から14年が経過しているため、今後は、低コストによる更新作業により実施を検討することとする。</p>					
改善案	<p>総務省における防災無線の高度利用等に関する調査検討会の報告を参考とし、低コストによる更新作業に努めることとする。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.82	消防団の分団および部の再編・組織強化					
指標名	消防団再編						
担当課	消防課 消防署						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった消防団の組織化を促進します。 ・団員に対して各種教育訓練への積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、団員確保に努めます。 						
取組内容	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
取組実績	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	部	37	36			30
	実績	部	37	37			
	達成率	%	100	97.2			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,542	54,841			
決 算 額	千円	53,574	54,882			
従 事 職 員 数	人	862	866			
担当課評価	<p>団員に対しての各種教育訓練については、各分団ごとに様々な訓練(規律訓練・ポンプの取り扱い要領・普通救命講習・火災現場要領・山岳救助訓練)を実施し消防団員の技術向上に努めた。</p> <p>消防団全員にアンケート調査を行い、消防団員の状況把握し改善策に取り組んでおり団長・分団長等と消防団組織の統合について協議を行った。</p>					
改善案	<p>平成25年度に実施した消防団員アンケート調査に基づき、消防団本団会議及び消防審議会等で検討を行い、加入意欲の向上・協力団員の確保・女性消防団員加入等に積極的に取り組む。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる																																							
事務事業名	No.83	犯罪防止のための啓発活動および情報提供の充実																																							
指標名	防犯意識強化のための啓発活動																																								
担当課	市民課																																								
目標	<p>・今まで以上に市民一人ひとりが正しい防犯の知識を身につけ自衛することで、犯罪の発生が抑えられることから、日ごろの防犯意識を高めるため、大月警察署と連携し、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行います。</p>																																								
取組内容	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えてもらい意識の啓発に努めます。 また、県民生活センターが行う出前講座を高齢者を対象に受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺被害の防止に努めると共に、防犯意識の啓発に努めます。</p>																																								
取組実績	<p>交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>幼児（人数）</th> <th>児童（人数）</th> <th>高齢者（人数）</th> <th>計（人数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>11（790人）</td> <td>9（368人）</td> <td>3（245人）</td> <td>23（1,403人）</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>12（800人）</td> <td>6（211人）</td> <td>1（51人）</td> <td>19（1,062人）</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>7（556人）</td> <td>3（63人）</td> <td>3（159人）</td> <td>13（778人）</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>8（556人）</td> <td>2（44人）</td> <td>3（180人）</td> <td>13（780人）</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>9（591人）</td> <td>1（20人）</td> <td>7（306人）</td> <td>17（917人）</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>10（460人）</td> <td>2（98人）</td> <td>3（82人）</td> <td>15（640人）</td> </tr> </tbody> </table>						年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）	20	11（790人）	9（368人）	3（245人）	23（1,403人）	21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）	22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）	23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）	24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）	25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）
年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）																																					
20	11（790人）	9（368人）	3（245人）	23（1,403人）																																					
21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）																																					
22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）																																					
23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）																																					
24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）																																					
25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）																																					
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																		
	目標	回/年		20			20																																		
	実績	回/年	17	15																																					
	達成率	%	—	75																																					

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		512			
決 算 額	千円	494	473			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えて意識の啓発に努めると共に、高齢者を対象に県民生活センターが行う出前講座を受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺の被害防止に努めるなど、犯罪の未然防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行うことで一定の成果が得られた。</p>					
改善案	<p>・これまでの取組みを継続しつつ、今後も悪質商法から消費者を守るための自己啓発活動に力を入れていく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる					
事務事業名	No.84	防犯灯の設置					
指標名	防犯灯設置基数						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。 ・既設置防犯灯の設置箇所の見直しを行うとともに、維持管理の強化を図ります。 						
取組内容	市管理の防犯灯について修理等管理を適切に行う。 また、修理や支給にあたってはLED防犯灯を原則使用することとする。						
取組実績	市管理の防犯灯の維持管理及び支給要望のある地区へ器具の支給を行った。 器具はすべてLED防犯灯とし、コスト縮減、長寿命化を図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	基/年	10	13			20
	実績	基/年	12	10			
	達成率	%	120	77			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		462			
決 算 額	千円	251	474			
従 事 職 員 数	人	2	2			

担当課評価

市での新設防犯灯がなくなり要望地域への器具支給が主な事業となってきた。
また、支給個数も少なく規模の大きな自治会では独自にLED防犯灯などへの移行が進んでいる。
全体的に器具の老朽化が進み交換、修理が多い。

改善案

器具の支給についてもLED防犯灯に移行するようにしたい。
地区への器具支給も他に設置費用や東電への申請費用、その後の電気代など地区への依存が大きく、東京電力から無償で器具が支給されなくなり市が器具支給すること自体事業として必要性が薄れている。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.85	交通安全計画の推進					
指標名	市道等での人身事故件数						
担当課	建設課						
目標	生活道路において住民や警察と協力しながら効率的な安全施設の整備を進めていきます。						
取組内容	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め地域の交通安全に努める。						
取組実績	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線の設置を進め、地域の交通安全に努めた。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	10	10			0
	実績	件	12	8			
	達成率	%	120.0%	80%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,093	3,700			
決 算 額	千円	0	3,288			
従 事 職 員 数	人	0	3			
担当課評価	<p>市民生活に密着した市道の危険箇所、市民が快適に利用できるよう交通安全対策を行った。施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く、交通安全対策特別交付金が減少していることもあり予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>交通安全対策特別交付金は年々減少しており、要望箇所に見合った予算の確保が困難な状況となっている。 要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する必要がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.86	道路脇の樹木等障害物の除去推進					
指標名	道路パトロール回数						
担当課	建設課						
目標	・民地から道路に越権している樹木・庭木等は、車両通行上大変危険であることから、所有者に除去を依頼するなど対策を講じ、良好な道路環境を維持します。						
取組内容	通常の道路パトロールの中で通行の支障となる立木、雑草の確認を行うとともに所有者への伐採依頼を行っていく。 道路敷地内の伐採についても夏季を中心に主要道路について実施していく。						
取組実績	主要路線について計画的に伐採、除草作業を実施した。 記録的降雪が原因で崩落した市道土留法面の崩落土砂の撤去を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/月	1	2			2
	実績	回/月	2	0.4			
	達成率	%	200	20.0%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		1,000			
決 算 額	千円	3,990	846			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>個人所有の支障木については所有者に伐採依頼や指導を行うが費用や高齢化などの面で実施できなかった。 伐採、除草作業については夏季(7月～9月)に計画的に実施し、良好な道路環境を維持することができた。</p>					
改善案	<p>立木は大きくなると人力での処理が困難となるため、道路をはじめ公有地の立木は計画的、定期的に処理を行う。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-3	買い物がしやすく、にぎわいのある楽しい商店街をつくる					
事務事業名	No.87	共同駐車場・駐輪場の確保					
指標名	買い物の便利さの満足度						
担当課	産業観光課						
目標	・共同駐車場・駐輪場の整備拡充や共同店舗と駐車場の一体的な整備を促進します。						
取組内容	既存の駐車場・駐輪場から商店街への距離や位置関係、市街地にある金融機関の駐車場の利用や共同駐車場の利用が可能なのか前年に引き続き検討する。						
取組実績	市内の店舗の駐車場を確認調査したところ、金融機関や一般商店街も有料駐車場としているところが多く、また、無料駐車場があっても買い物客が容易に駐車して買い物ができる状態にない。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	5	5			20
	実績	%	1	0			
	達成率	%	20	0			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>駐車場を有料化する店舗が増え、また無料駐車場があっても、自らの店舗へのお客さん用のみのスペースしか取れないため、対応が困難である。</p>					
改善案	<p>今後、大月商店街協同組合、商工会と協議するうえで、駅中心地の有料駐車場の無料化について手法を検討していく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.88	幹線市道の整備					
指標名	道路の改良延長						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 ・狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 						
取組内容	地方道路整備事業による測量設計業務に加え、要望箇所の道路の改良整備、整備計画の策定を行い交通機能および住民の利便性向上を図る。						
取組実績	地方道路整備事業による改良工事7件、測量設計業務3件を執行し利便性の向上を図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	0.60%	0.60%			改良延長 3%増/5年
	実績	%	0.00%	0.0%			
	達成率	%	0.00%	0.0%			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	29,500	26,500			
決 算 額	千円	0	25,030			
従 事 職 員 数	人	0	3			
担当課評価	<p> 拡幅改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができにくい状況である。 地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にある。 少ない予算で地域偏重のないよう効率的な事業執行を心掛ける必要がある。 市民のニーズはあるものの用地確保、予算確保がますます難しくなっている。 市町村振興辺地事業が無くなり財政的にさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができない状況となった。 </p>					
改善案	<p> 近年、高齢化などにより緊急自動車や介護支援車が入れない地区への拡幅要望が多くなっているが予算確保が厳しくなっており、費用対効果、優先順位の決定方法など検討していく必要がある。 市町村振興辺地事業で予定した箇所については、中山間事業等で実施できるよう関係機関と協議する。 </p>					
検討委員会評価	<p> 【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。 </p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.89	生活道路の整備					
指 標 名	生活道路の改良箇所数						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の整備を推進します。 ・子どもから高齢者までだれもが安心して快適に利用できるように歩道の設置、電線の地中化など、景観にも配慮したゆとりある道づくりを推進します。 						
取 組 内 容	市民生活に密着した生活道路の維持、誰もが安心して利用できる道路整備を進める。						
取 組 実 績	維持工事5件、交通安全対策施設設置工事2件を行い、子どもや高齢者など生活に密着する市道の安全を確保した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	9	10			10
	実 績	か所/年	0	7			
	達成率	%	0%	70%			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	11,475	11,082			
決算額	千円	0	9,870			
従事職員数	人	0	3			
担当課評価	<p>市民生活に密着した市道の危険箇所や損傷箇所の補修対策を行い、市民が快適に利用できるよう道路整備を行った。 維持工事の請負契約までに時間を要した。 施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>小規模な損傷の補修は極力修繕で対応し経費の削減を図り、迅速に対応できるようにする。 要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.90	橋りょうの計画的整備					
指 標 名	橋りょう修繕箇所						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールや老朽化した橋の点検を行います。 ・調査結果に基づいて耐震補強工事や架け替え等、維持補修を行い、安全性を高め事故防止を図ります。 						
取 組 内 容	<p>損傷度、重要度が高いJR跨線橋(富浜跨線橋)の耐震補修を行い、富浜跨線橋の改修を完了させる。</p> <p>平成26年度に橋梁長寿命化を実施するために必要な補助金を国に対し概算要望する(平成26年度は耐震補強を行うための設計業務を80,000千円程度予定)。</p>						
取 組 実 績	<p>損傷度、重要度が高いJR跨線橋(富浜跨線橋)の耐震補修を完了させた。</p> <p>平成26年度に行う橋梁長寿命化修繕事業費(橋梁定期点検業務費、点検支援車購入支援費、橋梁補修・耐震補強等設計業務費)60,000千円の概算要望を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	1	1			2
	実 績	か所/年	0	1			
	達成率	%	0	100			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	62,900	31,000			
決算額	千円	0	30,027			
従事職員数	人	0	3			
担当課評価	<p>JR跨線橋(富浜跨線橋)については全ての耐震補強工事が完了し、コンクリート塊の剥落や転落防止柵の損傷が要因の事故の発生を抑制し落橋を防止した。 今まで鉄道管理者、高速道路管理者との協議が困難であった跨線橋と跨道橋については、山梨県が中心となって一括協議する連絡協議会を設立し協議が円滑に進行するようになった。</p>					
改善案	<p>跨線橋と跨道橋については、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めた協議を行っていく。 国に対し補助率の向上を要望するとともに、改修する橋梁の決定に当たっては損傷度、優先順位だけにとらわれず費用対効果も含めた検討を行う。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.91	松姫トンネル建設の促進					
指 標 名	松姫トンネル建設進捗率						
担 当 課	建設課						
目 標	・小菅村等への円滑な交通の確保および活発な交流を推進するため、松姫トンネル及び国道139号の整備を促進します。						
取 組 内 容	松姫トンネル建設促進連絡協議会を通じ、事業の推進に向けて積極的な要望活動を行っていく。						
取 組 実 績	協議会を通じて国、県へ要望活動を実施し事業の推進を図った。 5月23日 道路整備促進期成同盟会全国協議会出席。 8月21日 総会を実施。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90			100
	実 績	%	80	90			
	達成率	%	89	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		15			
決 算 額	千円	15	15			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	<p>県事業として順調に事業が推進され平成26年の完成に向けて進捗している。 今後も引き続き県や関係市町村と連携して推進を図りたい。</p>					
改善案	<p>特になし</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.92	除雪体制の整備					
指標名	除雪対象路線数の維持						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対象路線を見直します。 ・地区内での雪捨て場の確保に努めます。 						
取組内容	前年と同様の70路線、約52キロメートルについて除雪の委託契約を結び、降雪に備えたい。						
取組実績	<p>記録的な大雪のため中央自動車道、国道20号、県道が通行止めとなったこともあり、早期に十分な対応を行うことは困難であったが、委託契約を結んでいる業者以外に地元で活躍する事業者にも依頼して除雪対象路線以外も除雪作業を行った。</p> <p>排雪場の確保、雪を搬出した後の排雪場の整備を行った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	路線	70	70			73
	実績	路線	70	100			
	達成率	%	100	143			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,800	2,800			
決 算 額	千円	8,698	61,935			
従 事 職 員 数	人	3	4			
担当課評価	災害レベルの豪雪を初めて経験し、従来の除雪マニュアルでは対応できない課題が多く残った。					
改善案	効率的で、公平な除雪対策のために、新たな除雪対策指針を作成中である。					
検討委員会評価	【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.93	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	岩殿山入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 また、各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコースの設定を行うことはできなかったが、26年度に向けて検討を行い、観光者には周遊コースの案内を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRすることが出来た。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	8,000	9,000			15%増 (10,900人)
	実 績	人	9,000	37,491			
	達 成 率	%	112.5	416			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,293	3,946			
決 算 額	千円	5,609	3,881			
従 事 職 員 数	人	6	6			
担当課評価	<p>・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センター及び地元への委託により実施し、綺麗に清掃もされ登山者や観光客への利便性の向上を図ることが出来た。 また、マップについては作成することができなかったが、26年度にはそれぞれの特徴を活かして作成することとしたい。</p>					
改善案	<p>各種事業において作成するマップに、岩殿山や名勝猿橋及び猿橋近隣公園、郷土資料館等を訪れた観光客等の意見を徴し、観光客の目線にたったマップの作成をしていきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事務事業名	No.94	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指標名	名勝猿橋入込者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 また、各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコースの設定を行うことはできなかったが、26年度に向けて検討を行い、観光者には周遊コースの案内を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRすることが出来た。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	100,000	100,000			15%増 (101600人)
	実績	人	99,300	100,000			
	達成率	%	99	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,456	1,588			
決 算 額	千円	3,246	1,530			
従 事 職 員 数	人	5	6			
担当課評価	<p>・都市公園の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図れた。</p> <p>また、各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコースの設定を行うことはできなかったが、26年度に向けてリニアモーターカーの見学者をタクシーで市内半日周遊コースへの案内を行うことの検討ができたことはよかった。</p>					
改善案	<p>・リニアモーターカー見学に電車を利用して訪れた方々に対して、市内タクシー会社等の協力を得て、市内半日周遊コースの設定は順調に計画が進んでいるが、今後、大型観光バスで訪れた方々に、どのようにして市内観光をしていただけるかを山梨県観光推進機構等と検討を進める。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-6	情報環境が整ったまちをつくる					
事務事業名	No.95	情報環境整備の推進					
指標名	施設のインターネット予約、情報提供						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集・提供のための整備を進め、市民が自主的・自発的に社会貢献活動ができるようなしくみをつくります。 ・やまなしくらしネットを活用した情報収集の拡大を図ります。 ・行政手続き・届出・申請等の電子化を推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設を利用する際に、やまなしくらしネットの施設予約機能を利用して、住民等がインターネット上からの予約を可能とする。 ・メールマガジン配信にて認知症高齢者が俳諧等により行方不明となった際に協力者等へ協力依頼する。 ・メールマガジン配信にて小中学校、市立保育所の緊急時連絡に活用。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設利用状況は、やまなしくらしネットの施設予約機能で確認できるが、予約はまだできない。 ・メールマガジン配信にて、認知症高齢者の俳諧等への協力依頼は、2件。 ・メールマガジン配信については、小中学校、市立保育所等にて緊急時の連絡に活用。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	施設	0	0			6
	実績	施設	0	0			
	達成率	%	0	0			

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	0	0			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予約システムの稼働は、可能な状況にあるが予約するには、社会教育課及び関係施設の人員体制等によるところが多く、教育委員会においての調整が必要である。 ・メールマガジンによる配信は、平成23年に小中学校が運用開始し、平成24年に市立保育所が開始し、緊急連絡等への活用がされ、利用者は順調に伸びている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会においての調整が必要である。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-7	労働環境が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.96	障害者の雇用の促進					
指標名	就労系サービスの利用者数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。 ・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。 ・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。 ・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関する情報などを広報に掲載する。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。 ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用及びハローワーク並びに障害者就業支援事業所の利用しやすい環境を整備する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関する情報を共有し、協議会について広報活動を実施する。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に参加し、福祉サービスを含め説明を行ったり、ケース会議に参加するなど、教諭等との連携を持って支援を行った。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	—	52			—
	実績	人	—	50			
	達成率	%	—	96			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	1	1			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い雇用促進を図ったり、雇用結びつかない障害者の就労継続支援サービスを活用して、生産活動、その他の活動の機会を提供するなど、障害者の雇用の推進を図った。 ・障害者優先調達法による、大月市の障害者就労施設からの物品等の調達方針を策定し、障害者施設からの物品の調達の取り組みを行った。今後も継続し優先調達に努める。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の場を拡大する必要がある。支援学校の卒業生や障害者を雇用につなげる福祉サービスを展開し、市の職業訓練等を行うが、就業に移行するのは困難な状況である。 ・計画相談によりサービス利用計画を作成し、個々に適応した支援を行う。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.97	妊娠および出産に関する安全・安心の確保と不妊への支援					
指 標 名	不妊治療の申請件数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得ら ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な妊娠期を過ごし、良い出産を迎え良い産後を送ることが出来るよう妊娠届出時から一人ひとりに適した支援を行う。 事業内容: 妊娠届出、ママパパ学級、妊産婦・新生児訪問、養育支援訪問事業等 ・低出生体重児の減少への取り組み。 ・不妊治療の助成対象について検討。 						
取 組 実 績	<p>妊娠届出者数 120人、妊産婦訪問 114人 妊婦歯科検診受診者数30人、 妊婦一般健康診査受診者数181人(のべ1,348人) ママパパ学級4クール(1クール5回) 参加者数 41人(述べ114人) ママパパクラス会5回 参加者数 21人 新生児・乳児訪問(乳児家庭全戸訪問事業) 108人 低出生体重児 6人 不妊治療の相談件数 11件、申請件数6件 助成総額114,230円 治療費の最高額 990,727円 最低額 10,680円</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	4	7			10
	実 績	件/年	10	6			
	達成率	%	250	85.7			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,944	18,192			
決 算 額	千円	12,843	13,438			
従 事 職 員 数	人	10	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より妊娠届け出は数件増えたが、未入籍の妊婦が増え若年妊婦がみられる。 ・昨年度より今年度は低体重児数は減ったが、子どもの健やかな成長のため、低体重児を予防するためにも妊娠期の健康管理が必要。 ・今年度は、ママパパ学級参加者が増えなかったが、大雪のため日程変更をしたため都合がつかなくなったためと思われる。 ・妊娠期から継続した関わりをもつことで、虐待予防や育児支援のために重要であると思われる。 ・不妊治療の市の助成は保険適用の治療費のみであるが、保険適用外の高額な治療をしている方も多いことから、助成対象の見直しが必要と考える。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・低出生体重児の背景などを調査分析して低出生体重児の数の減少を図る必要がある。 ・ママパパ学級参加者を増やすため内容の検討を行う。 ・妊婦健診結果が要精検・治療中・経過観察中であつた妊婦が良い出産を迎えられるよう妊娠期の健康支援について検討。 ・不妊治療の助成申請時期が年度末から1年を通していつでも申請できるように対応する。また、保険適用外の助成については検討が必要。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.98	母子保健の推進					
指標名	子育てに自信の持てない母親の割合						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・軽度発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の面接による母子手帳の交付、妊婦相談 ・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催 ・妊娠期から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパピクラス会の開催 ・産後の育児不安軽減のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問 ・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安軽減のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診の実施 ・愛育会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催 ・保健師、保育士による育児教室の開催 ・子育て中の保護者の交流の場としてのビックムーンベビーの開催 ・発達障害(疑いを含む)児の支援としてののびのびっこ教室、すくすく教室の開催 ・小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談 ・思春期への取り組み検討 ・食に関する取り組み検討 ・育児に自信が持てない母親の減少への取り組みを検討。 						
取組実績	<p>母子手帳の交付:120件 ママパパ学級の開催:年間20回、延べ参加者数114人 ママパピクラス会:年間4回、21人 産婦訪問:108件 新生児・低体重児・乳児訪問:108件 4ヶ月児健診:年間12回、9ヶ月児健診:年間12回 1歳6ヶ月児健診:年間12回 3歳児健診:年間12回 離乳食教室:年間6回、55人 育児教室:年間12回、66人 ビックムーンベビー(交流会):年間24回、175人 のびのびっこ教室(療育):年間12回、32人 すくすく教室(療育):年間12回、87人 発育発達相談(小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師):年間34回、延べ89人 適正就学のため、全保育所・幼稚園訪問:年1~2回、学校連絡会:各小学校年2回</p> <p>・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	45.0	45			45
	実績	%	54.7	54.7			
	達成率	%	121.5	121.5			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,444	17,692			
決 算 額	千円	12,343	13,323			
従 事 職 員 数	人	10	10			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と比べ妊娠届け出者は数件増えているが、ママパパ学級の参加者は減少している。 ・発達面など気になる児を対象とする、のびのび教室・すくすく教室や発育発達相談利用者は減少しているが、早期発見・早期支援を行い、関係機関と連携する体制もできてきている。 ・ママパパ学級や離乳食教室への参加者が少なく食に関する情報発信が不足している。 ・思春期への取り組みができていないため、子どもたちが健康に生涯生活を送れるよう、命の大切さを伝えたり、生活習慣病予防等に関する取り組みを行う必要がある。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・栄養士の資質を高め、支援する力を強化するため積極的に研修会へ参加。 ・今後も要支援児への支援を確実にいき、関係機関との連携を図りながら、育児不安の軽減や虐待防止に努める。 ・離乳食教室のメニューの変更や母子を対象とした食に関する情報提供の場など取り組みの検討が必要。 ・思春期を対象とした命の教育などの検討。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.99	保育ニーズに対応した特別保育事業の推進					
指 標 名	延長保育実施園数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・特別保育事業の導入により、障害児保育および延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制整備を図ります。						
取 組 内 容	平成24年度において土曜延長保育のニーズ調査を行い、平成25年度より、富浜保育所において土曜延長保育を実施した。 障害児に関しても富浜保育所・ふたば保育園で受け入れている。						
取 組 実 績	大月保育園、富浜保育所において延長保育を実施した。 大月保育園 18時30分以降の延長保育利用は1日平均5.4人 富浜保育所 18時30分以降の延長保育利用は1日平均0.5人 富浜保育所・ふたば保育園において障害児保育を実施した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	2	2			3
	実 績	箇所	2	2			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		4,853			
決 算 額	千円	4,819	2,982			
従 事 職 員 数	人	2	2			
担当課評価	19時まで保育を実施することで就労する保護者が安心して働ける体制を整えることができた。公立三か所を富浜保育所の一つに集約し土曜日の午後に開所した。					
改善案						
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.100	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	小学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p> <p>・平成28年4月に予定されている適正配置完了に向け、校名変更の検討を進めます。</p>						
取組内容	<p>校名変更等の検討委員会を立ち上げる。 (予算については小・中学校合算の予算) 平成28年4月の適正配置計画に向け、年度内に取り組みを始めたい。</p>						
取組実績	<p>・平成25年度は、適正配置実施計画に基づく小学校の統合はなかった。</p> <p>・市議会議員、学識経験者、市内10地区の公民館長、小中学校長、市PTA連合会役員20名で構成する大月市立小中学校学校名等検討委員会を立ち上げ、平成25年11月15日に第1回目、平成26年3月11日に第2回目の委員会を開催した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	7	7			5
	実績	校	7	7			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	300			
決 算 額	千円	0	87			
従 事 職 員 数	人	2	3			

・大月市立小中学校学校名等検討委員会を立ち上げたので、今後は平成26年7月頃の答申を
 目途に、委員会としての意見を集約していきたい。

担
当
課
評
価

改
善
案

検
討
委
員
会
評
価

【評価】 現状のまま継続
 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.101	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	中学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p> <p>・平成28年4月に予定されている適正配置完了に向け、校名変更の検討を進めます。</p>						
取組内容	<p>平成24年度において、大月第一中学校と大月東中学校の統合を進めることに対する保護者の合意を得、4月上旬に大月第一中学校学区の笹子地域及び初狩地域への説明会を行い了解を得た。また、統合先である大月東中学校の保護者へ説明を行い了解を得た。</p> <p>統合を実施するため、両校の生徒同士の交流事業を行う。また、保護者及び地域、学校と連携し大月第一中学校閉校事業を進める。</p> <p>生徒の通学が路線バスを予定しているが、保護者からスクールバス化の要望があるので、企画財政課及びバス事業者と協議を進め、年内には方向性を示したい。</p> <p>校名変更等の検討委員会を立ち上げる(予算のうち、検討委員会予算300,000円は小・中学校合算の予算)</p> <p>平成28年4月の適正配置計画に向け、年度内に取り組みを始めたい。</p>						
取組実績	<p>・平成26年4月に大月第一中学校と大月東中学校の統合を実施するため、両校の生徒同士の交流事業を5回行った。保護者及び地域、学校と連携し、大月第一中学校閉校事業を行った。</p> <p>また、生徒の通学については、スクールバスと路線バスを併用することとなり、保護者及び学校、バス事業者、企画財政課とともに、経路及び時刻の確認等を行い、生徒の通学の安全確保に努めた。</p> <p>・市議会議員、学識経験者、市内10地区の公民館長、小中学校長、市PTA連合会役員の20名で構成する大月市立小中学校学校名等検討委員会を立ち上げ、平成25年11月15日に第1回目、平成26年3月11日に第2回目の委員会を開催した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	4	4			2
	実績	校	4	4			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	8,979			
決 算 額	千円	0	6,357			
従 事 職 員 数	人	2	3			

平成26年4月に大月東中学校と適正配置する大月第一中学校について、交流事業を5回行い、多くのコミュニケーションの場を設けたことで、生徒の不安が和らいだ。閉校に当たっては、地域と学校が連携し、早い時期から閉校実行委員会が組織され、閉校記念式典が執り行われた。

担当課評価

改善案

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.102	教育施設整備の充実					
指 標 名	小中学校の耐震化率						
担 当 課	学校教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正配置を見据えた中で、校舎及び体育館の耐震化を図ります。 ・学校の適正配置に合わせて、学校施設、教材備品、パソコン整備等について計画的に整備・充実を図ります。 						
取 組 内 容	<p>大月東中学校新增改築の校舎本体工事は平成25年7月中に完了予定であります。</p> <p>8月上旬に竣工式を実施し、その後、引っ越し作業を進めます。</p> <p>付帯外構工事は8月に完成となります。</p> <p>大月東中学校校新增改築事業既設校舎解体及び付帯工事につきましては、9月頃から着手し年度内の完成を予定しております。</p> <p>大月東小学校校舎・体育館建設においては、実施設計業務を7月に着手する予定であります。</p> <p>小中学校の施設を維持していくため、必要に応じ、各学校の校舎・屋内運動場・水泳プール・遊具・給水施設・排水施設等の修繕を行う予定であります。</p>						
取 組 実 績	<p>大月東中学校新增改築の校舎本体工事は平成25年7月に完成し、これに伴う付帯外構工事は8月に完成しました。</p> <p>また、既存校舎の解体工事及び付帯工事については平成26年2月の大雪の影響により、工期が延期となり、年度内に完成できなかった。</p> <p>大月東小学校校舎・体育館建設においては、実施設計業務を完了した。小学校の施設を維持していくため、各学校の校舎・屋内運動場・水泳プール・給水施設・排水施設等の修繕を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	66.7	72			100
	実 績	%	66.7	72			
	達成率	%	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	125,804	864,468			
決 算 額	千円	82,758	783,909			
従 事 職 員 数	人	4	4			
担当課評価	<p>・大月東中学校新增改築工事については、大雪の影響による排雪場として利用したため、一部の工事(既設校舎解体及び付帯工事)に遅れが発生し、年度内の完成が出来ませんでした。 新校舎への引っ越しについて、予定どおり夏休み中を利用し行いました。 ・大月東小学校校舎・体育館建設について、当初計画どおり進んでおります。</p>					
改善案	<p>平成27年度の耐震化率100%と目指す計画を推進しているのので、改善策は特に要しない。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.103	広報活動および進路指導体制の強化					
指標名	志願者数						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回のオープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、広報活動を引き続き行います。 ・今後も負担の軽い修学費用、編入学に強い短大という、大月短期大学の長を生かす広報活動を進めていきます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスに來れなかった者への追加対応を積極的に行い志願者の確保を行うと同時に魅力あるオープンキャンパスを企画立案する。 ・高校訪問では、事務職の随行エリアを増やし、教員の負担を軽減し、より多くの高校訪問を行う。また、昨年度に引続き前期までに編入学や就職内定者を対象 ・大学入試センター試験導入のPRに努める。 						
取組実績	<p>付属高校特別推薦入試、市内、県内及び入学実績がある全国の高校を対象とした特別推薦入試を実施した。一般推薦入試は試験日を土曜日に設定し、受験者の負担軽減を図った。</p> <p>一般入試(前期・後期)及び大学入試センター利用入試を行い、最終入学者200名(定数200名)となった。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	280	280			280
	実績	名	294	294			
	達成率	%	105	105			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,753	8,079			
決 算 額	千円	3,732	5,976			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>18歳人口の減少と女子の4年制志向の高まり、また、大学全入時代といわれる中において、特に短期大学は定員の確保に奔走している。このような中において、高校訪問の実施や進学相談会への積極的な参加、また、前期までに編入学や就職内定者を対象に母校訪問を実施する中で、志願者数は昨年度と同数となった。</p>					
改善案	<p>毎年度、県内を初め近隣県の高校の進路指導教員を訪ねカリキュラムや進路状況を説明し、募集活動を行っているが、これを拡大(北海道、東北方面等)していく。 加えて、魅力あるオープンキャンパスの企画立案に努めるとともに、進学相談会へ積極的な参加や学生の進学・就職専門誌等を利用したPRを更に活発に行う。 また、入学定員確保のため、昨年度から実施した大学入試センター利用入試を引き続き実施し、全国へ大月短期大学の名を発信して、志願者の増加を図っていく。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.104	リカレント教育の推進					
指標名	特別聴講生数						
担当課	短期大学						
目標	・学習機会の提供を積極的に進め、地域に密着した市民の大学として社会貢献活動を推進します。						
取組内容	大学の専門的・総合的教育機能を生かし、市民の生涯学習に寄与する。 本学が特別聴講生を受け入れることを認めた講義形式の授業を、一般学生と一緒に聴講してもらう。						
取組実績	市民の生涯教育の一端を担うことを目的に募集を行い、男性6名・女性5名、計11名の特別聴講生の申込みがあり、これの聴講を許可し、学籍簿を作成した。その内の聴講を終了した全ての聴講生11名に修了証を授与した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	15	15			25
	実績	名	9	11			
	達成率	%	60	73			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0			
決算額	千円	0	0			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	<p>市民からは11名の聴講生があり、最終的に全ての聴講生が受講を修了した。目標聴講生数(15名)には届かなかった。上記のことから、総合評価は低いと判断する。</p>					
改善案	<p>例年どおり市民に対しての広報活動は「広報おおつき」に掲載依頼をおこなうが、加えて次年度も聴講生から宣伝等をお願いし、聴講生増大を目指す。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.105	福祉のまちづくりの推進					
指 標 名	バリアフリー等に配慮した施設整備の満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを推進します。 ・「山梨県幸住条例」に基づく福祉のまちづくりを推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県幸住条例」に基づく各種様式の受理等を行う。 大月市立中央病院(病院) サンコート大月・スカイコート大月(社会福祉施設) 特定施設建築等届出書の受理 施設建築等届出済証の交付 工事完了に伴う特定施設整備基準適合確認 <p>公共施設等特種建築物のバリアフリー化に努める。</p>						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県幸住条例」に基づく各種届出の受理等を行った。 地域密着型介護老人福祉施設 サンコート大月 指定障害福祉サービス事業所 スカイコート大月 特定施設建築等届出書受理 工事完了届受理 特定施設整備基準適合証の交付 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%		—			15
	実 績	%	—	—			
	達 成 率	%	—	—			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0			
決算額	千円	0	0			
従事職員数	人	1	1			
担当課評価	「山梨県幸住条例」に基づく事務を行った。					
改善案	高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりの推進の啓発に努める。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.106	障害者の社会参加の促進					
指 標 名	障害福祉サービスの事業所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。 ・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携しての相談支援、福祉サービス事務を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者通所施設の設立支援 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携しての相談支援、福祉サービス事務を行った。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行った。 ・障害者通所施設の設立支援を行った。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	事業所	4	4			5
	実 績	事業所	4	5			
	達成率	%	100	125			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	1	2			
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携して相談支援を行うことで、福祉サービスに繋がる。 ・障害者通所施設(スカイコート大月)が開所できたことで、障害者(利用者)の福祉サービス向上となった。 ・地域生活支援事業等の継続及び展開により障害者の社会参加促進を図った。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・困難ケースや継続的な相談支援を事業委託しているが、事業所が1か所であり、東部地区全体がエリアで広いことから相談員の対応が困難であるため、事業所を増やす等の改善に努める。 					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	1-5-13	人を大切にするまちをつくる					
事務事業名	No.107	男女共同参画社会の促進					
指標名	家庭生活において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において男女共同参画を促進します。 ・地域課題や生活課題の解決に男女がともに取り組めるよう、各種活動などへの共同参加を進めます。 ・女性が働きやすい職場づくりを支援するため、男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の普及を促進します。 ・仕事と子育ての両立支援を図るため、働き続けることができる環境整備の推進や、子育て後の再就職などの支援に努めます。 ・大月市男女共同参画プランの検証を行うとともに、見直しを検討します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施する。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施する。 ・フォーラムまたは出前学習会を開催する。 ・根幹となる市の「男女共同参画プラン」(平成16年度～平成25年度)を見直す。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発(6月17、18日)実施した。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施した。 ・フォーラムに換えて「出前学習会」を開催(猿橋小学校:11月28日)した。 ・「大月市男女共同参画推進プラン」(平成16年度～25年度)の見直し作業として、推進委員が調査、検討を行い、修正意見を取りまとめた。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-			男性 60 女性 50
	実績	%	-	-			
	達成率	%	-	-			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,050	1,275			
決 算 額	千円	633	564			
従 事 職 員 数	人	3	3			

担
当
課
評
価

・継続して、取り組む必要がある。
* 急激な成果を得ることが難しいため、過大な事務負担とならないよう、地道に取り組む。

改
善
案

・職員の事務負担が大きいため、男女共同参画推進委員の自立を誘導する。

検
討
委
員
会
評
価

【評価】 見直しの上で継続
事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成25年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結を再配置を行う					
事務事業名	No.108	市立短期大学の管理運営の充実					
指標名	短期大学に関する将来構想の策定						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳人口が減少するなか、四年生大学化、学科改変等、高等教育機関としての生き残りをかけた改変が相次いでいますが、大月短期大学基本問題審議会の答申をふまえ、大月短期大学の特長を生かしつつ、活性化を図ります。 ・教育環境の充実により、人材育成を図り、市域の振興等に寄与できる高等教育機関としてのあり方を目指し、将来構想を策定します。 						
取組内容	<p>経済科におけるコース選択制を導入することにより、実施計画書の作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的課題の共有化 ・アドミッションポリシー実現と前提とした「コース選択制導入の基本方針」 ・コース選択制導入の目標設定 ・コース選択制導入による短大の機能に関する改革、改定 ・施設整備の確定 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学内将来構想委員会及び全教員による勉強会を(平成26年1月～3月)5回実施、コース選択制の導入計画を作成中。 ・平成26年3月25日大月短期大学校舎新增改築事業基本設計(6案)が完了した。 ・大月短期大学校舎C号棟バリアフリー化工事中(11月18日～6月30日) 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		方針決定	コース制決定			実施
	実績		方針決定	コース選択制の導入計画策定中			
	達成率	%	100	80			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	8	9			
担当課評価	<p>・コース選択制の導入計画を策定中であるが、導入に向け学校案内等スムーズな準備ができるよう留意したい。</p>					
改善案	<p>コース選択制導入計画策定中である</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.109	社会教育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会教育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・市民会館等の社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行します。						
取 組 内 容	民間委託の是非に関わらず、今後必要とする補修、新設の経費や段取りについて検討を早める。						
取 組 実 績	民間業者の受託条件が本市の実情に合わず、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、委託に向けての検討はしなかった。 市民会館の改修計画(不具合箇所の把握)と、市民に求められているイベント等の要望、開催実現方法の検討に取り組んだ。 資料館は展示室の改修工事が終了し、今後の活用方法について検討した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	3	—			1
	実 績	か所	0	0			
	達成率	%	0	0			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	79,562	78,095			
決算額	千円	70,395	73,482			
従事職員数	人	5	7			

担当課評価

現状のまま継続していくのが適当である。今後も建物の修繕・改修等行い環境整備を行う。

改善案

対象となる施設に対する適正な処置(適正化)を検討することとし、適正化計画の策定を指標とする。
 当面は、民間委託の是非も含め、どのような管理体制が望ましいかを検討していく。
 民間委託には、施設の充実と利用者の増加、及び受託者の有無が前提条件であるとともに、課題条件でもある。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続
 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.110	社会体育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会体育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設の管理運営業務について、指定管理制度による民間委託を検討し、あわせて各種スポーツ振興等事業の運営についても民間委託の検討を行います。						
取 組 内 容	・社会体育施設の指定管理者制度については、使用者数の増加が望めないため、社会教育施設も含めた全体的な民間委託の検討が必要であり、今後も検討していきます。						
取 組 実 績	・社会体育施設の指定管理者制度による民間委託については以前調査検討を行いました。 ・民間委託については社会教育施設も含めて検討していかないと難しい状況でした。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	4	4			4
	実 績	か所	0	0			
	達成率	%	0	0			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	16,185	16,038			
決算額	千円	14,450	14,038			
従事職員数	人	2	2			
担当課評価	<p>・小中学校適正化計画後、閉校となる学校の体育施設の存続が課題となると思われる。</p>					
改善案	<p>・閉校となる学校の体育施設の廃止等の検討が必要である。 民間委託には、施設の充実と利用者の増加、及び受託者の有無が前提条件であるとともに、課題条件でもある。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.111	職員提案制度の推進					
指 標 名	職員提案の採用件数						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・広く職員から提案を求めることにより、職員の想像力、研究心および市政運営への参加意欲を高めます。						
取 組 内 容	提案の募集を10月におこなっていたのを6月に前倒しする。						
取 組 実 績	平成25年7月1日から11月29日まで提案を募り、18件8名(7課)から提案があった。 審査の結果、提案の採用は1件となった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	3	3			3
	実 績	件/年	2	1			
	達 成 率	%	66.6	33.3			

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	0	0			
従 事 職 員 数	人	4	4			
担当課評価	<p>制度の推進を図るため、提案件数を増やす取り組みを行う。 提案件数を増やすため、昨年度より募集開始を早めた。</p>					
改善案	<p>提案がなされてから審査会までに、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を、提案者に伝え、更に再提案が出来るような再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加に努める。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成25年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.112	行政経営のための研修制度の充実					
指標名	全職員に対する職員研修参加者の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	・NPM理論に沿った「顧客志向」、「市民志向」の考え方を認識し、市民の目線に立った行政経営を行うため、市町村研修所への研修参加はもとより、民間企業から講師を招くなど研修制度の充実を図ります。						
取組内容	山梨県職員研修所の講座へ積極的に職員を派遣する。 出張研修の実施検討 高度化・多様化する市民ニーズに適切に対応するために必要な研修を積極的に受講						
取組実績	山梨県市町村職員研修所 16講座 42名 出張研修(人口減少における自治体のあり方) 211名 庁内研修(新任研修5名、財政勉強会10名、中・長期財政見通し説明会26名、認知症サポーター養成講座184名) その他の研修 4名 計 482名						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	50	50			50
	実績	%	100	100			
	達成率	%	200	200			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	314	290			
決 算 額	千円	134	242			
従 事 職 員 数	人	3	3			

担当課評価

今年度は、出張研修と庁内研修(認知症サポーター養成講座)の実施に伴い、指標数値が伸びた。引き続き、職員の能力開発や意識・意欲の向上が図れるような研修を実施していきたい。

改善案

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.113	人事評価制度の導入					
指 標 名	人事評価制度の導入						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・少数精鋭の組織体制を構築するため、試験を含む選考制度や業績評価、行動特性評価など、客観的で公正な成果主義の人事評価制度の導入により、職員の行動様式の改善を図ります。						
取 組 内 容	昨年に引き続き、勤務評定や管理職員昇任希望制度を実施する。 現在の勤務評定は配置換えや昇任作業の基礎資料としているが、今後この評定を定期昇給や勤勉手当にどこまで反映できるか検討を行っていきたい。						
取 組 実 績	12月に職員の勤務評価を実施し、この結果を踏まえ人事配置や昇格を行った。 管理職員昇任希望制度の実施により、新たな管理職員の任命を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		検討中	検討			導入
	実 績		検討中	検討中			
	達成率	%	-	検討中			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0			
決 算 額	千円	-	0			
従 事 職 員 数	人	3	3			

定期昇給や勤勉手当への反映には、引き続き研究が必要である。

担当課評価

改善案

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.114	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	将来負担比率						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 ・土地開発公社解散に伴う三セク債発行等により、大幅に変わる財政指標であるため、中長期財政計画の公表とともに、財政指標見通しの公表を行う。 将来負担比率 24-180.8、25-201.4、26-208.8、27-201.5、28-192.0 (4月試算・三セク債申請時)						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社解散に伴う三セク債借入の返済を加味した「中・長期財政見通し」を、実質公債費比率及び将来負担比率の推移見込みを含め策定し、11月に公表し、12月には管理職研修を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	189.2	195.3			180.0
	実 績	-	183.1	174.8			
	達成率	%	103.4	111.7			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601			
決 算 額	千円	577	568			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	・目標達成のため努力した。					
改善案	・財政の健全化については、特に多額の赤字補てんが恒常的となっている病院経営について、実効的な改善策を、強力に推し進める必要がある。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.115	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	実質公債費率						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 ・土地開発公社解散に伴う三セク債発行等により、大幅に変わる財政指標であるため、中長期財政計画の公表とともに、財政指標見通しの公表を行う。 実質公債費比率 24-15.5、25-16.3、26-17.1、27-18.5、28-19.9 (4月試算・三セク債申請時)						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社解散に伴う三セク債借入の返済を加味した「中・長期財政見直し」を、実質公債費比率及び将来負担比率の推移見込みを含め策定し、11月に公表し、12月には管理職研修を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	15.4	16.5			15.3
	実 績	-	15.4	16.0			
	達成率	%	100	103.1			

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	603	601			
決算額	千円	577	568			
従事職員数	人	3	3			
担当課評価	・目標達成のため努力した。					
改善案	・財政の健全化については、特に多額の赤字補てんが恒常的となっている病院経営について、実効的な改善策を、強力に推し進める必要がある。					
検討委員会評価	【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。					

平成25年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.116	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	人件費						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 ・また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、定年退職者数に対し新規採用を抑制してきたが、定年退職者の再任用のため、職員数の削減が図れなかった。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	百万円	2,388	2,229			2,279
	実 績	百万円	2,316	2,163			
	達成率	%	103.1	103.1			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—			
決 算 額	千円	—	—			
従 事 職 員 数	人	3	3			
担当課評価	<p>・職員数の削減ができず、また、再任用者については、希望により現職に留まれることとしたため、効果が薄れた。</p>					
改善案	<p>・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					